

タイトル	所得分布と所得格差 : 全国消費実態調査マイクロデータ (1989年~2004年) を利用して
著者	木村, 和範; KIMURA, Kazunori
引用	季刊北海学園大学経済論集, 59(2): 1-38
発行日	2011-09-30

《論説》

所得分布と所得格差

— 全国消費実態調査マイクロデータ(1989年～2004年)を利用して —

木 村 和 範

はじめに

1. 相加平均, 標準偏差, 擬似標準偏差
 - (1) 相加平均
 - (2) 標準偏差
 - (3) 擬似標準偏差
2. ジニ係数, 平均差
 - (1) ジニ係数
 - (2) 平均差
3. 相加平均にたいする年齢階級別寄与
 - (1) 年齢階級別の寄与分・寄与率
 - (2) 年齢階級別の仮想的寄与分・寄与率
4. 総標準偏差にたいする年齢階級別の寄与(その1)

— 級内変動と級間変動への分解前 —

 - (1) 年齢階級別の寄与分・寄与率
 - (2) 年齢階級別の仮想的寄与分・寄与率
5. 総標準偏差にたいする年齢階級別の寄与(その2)

— 級内変動と級間変動への分解 —

 - (1) 概況
 - (2) 年齢階級別要因分解(その1)

— 世帯類型別・調査年別 —
 - (3) 年齢階級別要因分解(その2)

— 級内変動と級間変動の経年変化 —
 - (4) 年齢階級別要因分解(その3)

— 仮想的寄与分・寄与率 —
 - (5) 年齢階級別要因分解(その4)

— 現実的寄与率と仮想的寄与率の差 —

おわりに
付表

はじめに

高齢者層の所得格差は、他の年齢層に比べて大きい。そのような高齢者層が格差押し上

げの主因となって、全年齢階級(社会全体)の格差を大きくしている。しかし、格差拡大は、その本を正せば、拡大の大きい高齢者層が総人口に占める割合の増大によるのであって、拡大した格差は「見かけ上」にすぎない。—このような主張にたいする世論支持率は小さくない。この見解の吟味を目的として、匿名データ(全国消費実態調査, 1989年, 1994年, 1999年, 2004年)の利用を申請した。それは、(独)統計センターのサテライト機関である法政大学日本統計研究所を経由して提供された。このマイクロデータから「年間収入」を取り上げ、年齢階級別に所得分布を要因分解する機会を得た。独自集計による統計表は、本稿の末尾に一括した。

格差分析にはさまざまな手法が考案されている。若干の計測指標を用いて具体的に分析する前に、次の点を確認する。それは、1989年から2004年までの15年間で、年齢階級別人口構成(人口シェア)が変化し、とくに65歳以上年齢階級の人口シェアが増大したことである。考察の劈頭で、人口構成の変化を概観する。

単身世帯では元々65歳以上年齢階級の人口シェアが大きかったが(図1(b)), 二人以上世帯においても次第に人口シェアが高まり、2004年にはその構成比が最大となった(図1(a))。

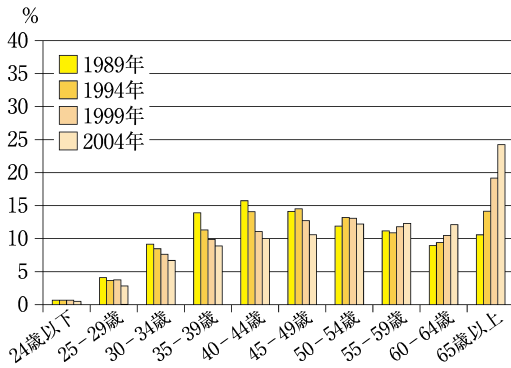


図1(a) 年齢階級別人口シェア
(二人以上世帯, 1989年~2004年)

(出所) 付表1(a)

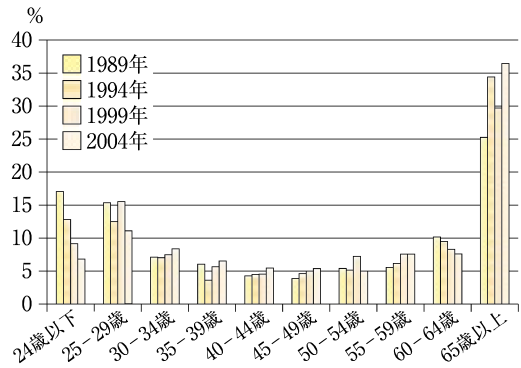


図1(b) 年齢階級別人口シェア
(単身世帯, 1989年~2004年)

(出所) 付表1(b)

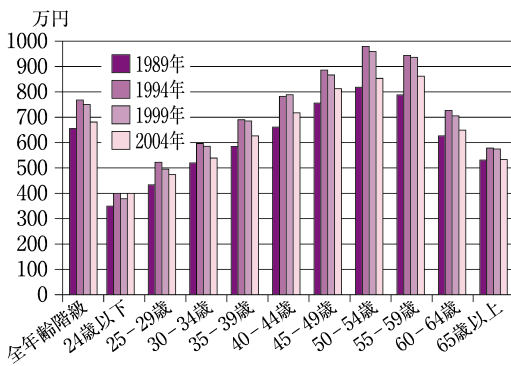


図2(a) 年齢階級別相加平均(二人以上世帯)

(出所) 付表2(a)

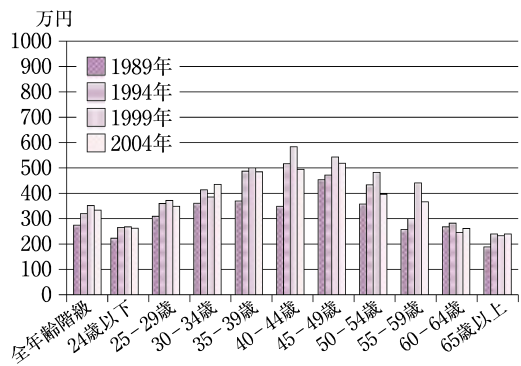


図2(b) 年齢階級別相加平均(単身世帯)

(出所) 付表2(b)

1. 相加平均, 標準偏差, 擬似標準偏差

(1) 相加平均

年齢階級別に「年間収入」の相加平均を見ると, 調査年を問わず二人以上世帯(図2(a))と単身世帯(図2(b))のいずれについても, 65歳以上年齢階級がとくに高いとは言い難い。

(2) 標準偏差

標準偏差は, 個別値と平均値(相加平均)との偏差にかんする平方和をデータの個数で除して得られる分散の平方根である。したがって, 標準偏差は相加平均を基準として, 「年間収入」の年齢階級別分布を比較するときの計測指標となる。特定の年齢階級を1つのグ

ループとして部分集団を構成したとき, 標準偏差の値が大きいくほど, 年齢階級内格差が大きい¹⁾。

格差の規模を標準偏差で計測すれば, 二人以上世帯では24歳以下年齢階級, 40-44歳年齢階級, 50-54歳年齢階級を除く全年齢階級で1994年をピークに格差が縮小する傾向

1) 通常分散をもとめるときには平均偏差の平方和を項数 n で割る。しかし, 年齢階級別の標準偏差をもとめるために使用した計算式では, $(n-1)$ で除した不偏分散の平方根である。匿名個票データのように標本の大きさが十分に大きい場合には, 不偏標本分散(したがって不偏標準偏差)の値と n で除した分散(標準偏差)とは同一と見なしてよいほど似た値が得られる。

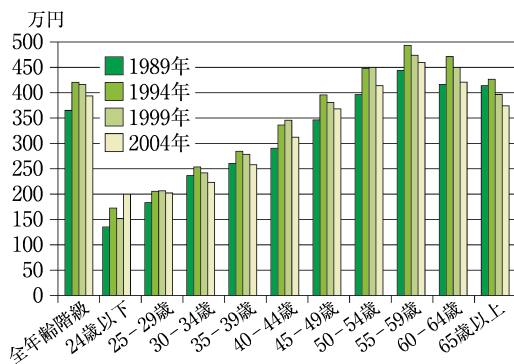


図 3(a) 年齢階級別標準偏差
(二人以上世帯, 1989年~2004年)

(出所) 付表 3(a)

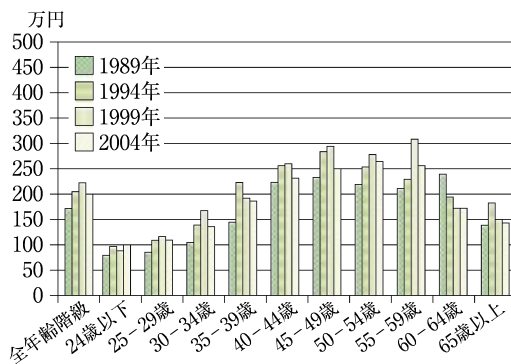


図 3(b) 年齢階級別標準偏差
(単身世帯, 1989年~2004年)

(出所) 付表 3(b)

を検出できる(図 3(a))。単身世帯では、1999年に較べて2004年では格差が総じて縮小する傾向にあるが、24歳以下年齢階級では2004年がピークとなっている、世帯類型ごとに異なった様相を呈している(図 3(b))。

二人以上世帯に戻って見ると、傾向的には、55-59歳年齢階級をピークにして、その年齢階級の前後では格差が縮小傾向にある。とくに65歳以上年齢階級の標準偏差によると、格差は小さいとは言い難いが、それでも他の年齢階級と較べて突出して大きいということはない。

単身世帯については、ピークとなる年齢階級が1999年では二人以上世帯と同様に55-59歳年齢階級である。しかし、1989年と1994年には45-49歳年齢階級が、また2004年には50-54歳年齢階級がピークであり、二人以上世帯とは異なった動きをしている。単身世帯における65歳以上年齢階級の格差が突出して大きいとは言い難いことは、二人以上世帯と同じである。

それでもなお、65歳以上年齢階級が全年齢階級における格差拡大の主因と言われるのはなぜであろうか。この点は後に考察する。

(3) 擬似標準偏差

ここに擬似標準偏差(pseudo-standard devia-

tion)とは、全年齢階級にかんする「年間収入」の総平均を基準にして、それと個別値との偏差二乗和の相加平均(擬似分散(pseudo-variance))の平方根である。これによって、年齢階級別の平均ではなくて、全年齢階級の総平均を統一的な基準として、年齢階級別「年間収入」の格差が計測できる²⁾。

二人以上世帯の擬似標準偏差の年齢階級別分布の形状は波形である(図 4(a))。単身世帯では単峰形の分布となっている(図 4(b))、世帯類型によって年齢階級別の格差構造が異

2) 第 i 年齢階級の擬似標準偏差 ${}^p\sigma_i$ は、第 i 年齢階級の擬似不偏分散 ${}^p\sigma_i^2$ の平方根である。 ${}^p\sigma_i^2$ は次式で定義される。

$${}^p\sigma_i^2 = \frac{1}{k_i - 1} \sum_{j=1}^{k_i} (x_j - \bar{x})^2$$

ただし、 k_i は第 i 年齢階級に落ちる世帯数、 x_j は第 i 階級に落ちる第 j 番目の世帯の「年間収入」、 \bar{x} は全年齢階級の「年間収入」の相加平均(総平均)

したがって、

$${}^p\sigma_i = \sqrt{{}^p\sigma_i^2}$$

である。

また、全年齢階級の擬似不偏分散 ${}^p\sigma^2$ は、

$${}^p\sigma^2 = \frac{1}{N - 1} \sum_{i=1}^N (x_i - \bar{x})^2$$

であり、全年齢階級の擬似標準偏差は、

$${}^p\sigma = \sqrt{{}^p\sigma^2}$$

である。

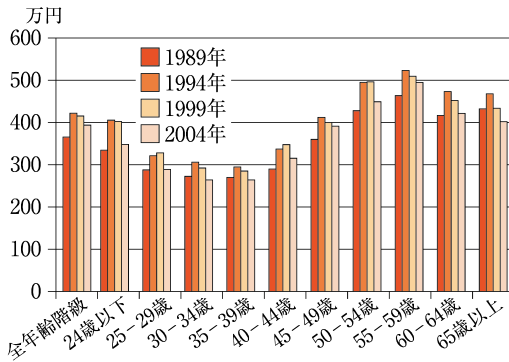


図 4(a) 年齢階級別擬似標準偏差
(二人以上世帯, 1989 年~2004 年)

(出所) 付表 4 (a)

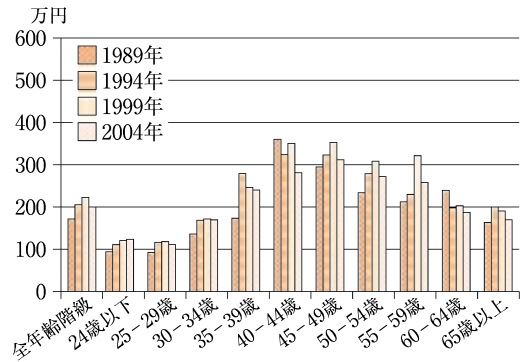


図 4(b) 年齢階級別擬似標準偏差
(単身世帯, 1989 年~2004 年)

(出所) 付表 4 (b)

なっていることが分かる。しかしながら、年齢階級別擬似標準偏差を計測しても、世帯類型を問わず、とくに 65 歳以上年齢階級の格差が他の年齢階級に較べて突出していることはない。

2. ジニ係数, 平均差

ジニ係数と平均差によっても、65 歳以上年齢階級の格差は他の年齢階級に較べて突出した大きさを示さない。

(1) ジニ係数

「年間収入」の年齢階級別格差は、(擬似)標準偏差だけで計測されるのではない。ジニ係数は、所得格差の計測指標として定番と見なされていると言っても過言ではない。そこで、ジニ係数によれば、年齢階級別格差がどのように計測されるかを次頁のグラフによって調べることにする³⁾。

全年齢階級については、二人以上世帯では

3) 全国消費実態調査の結果報告書でもジニ係数が表章されているが、そこではシンプソンの近似式が用いられている。ここで採用したジニ係数 G の計算式は

$$G = \frac{1}{(n-1)A_n} \sum_{i=1}^s (i_{i-1} + i_i - 1) f_i x_i - 1$$

ジニ係数は傾向的に増大しているが、単身世帯では 1989 年から 1999 年までの増大傾向が 2004 年には反転して、格差が縮小した。

ここでは、もっとも最近の 2004 年について年齢階級別に見る。二人以上世帯では 24 歳以下年齢階級、25-29 歳年齢階級、40-44 歳年齢階級、45-49 歳年齢階級、50-54 歳年齢階級で格差が最大になった。これにたいして、60-64 歳年齢階級、65 歳以上年齢階級では、2004 年で格差が最小となり、全年齢階級の動向とは逆に、格差が縮小する傾向にある(図 5(a))。高齢者層で格差が拡大したとは言い難い。

65 歳以上年齢階級の単身世帯についても、同様に 2004 年のジニ係数はそれ以前のどの調査年よりも小さくなっている(図 5(b))。

n : 個体の総数

A_n : 個体の数量的規定性(ジニのいわゆる強度)の総和

i : 階級内強度の度数

l : 強度階級の順位(昇順)

s : 強度階級の総数

f_l : 第 l 階級の個体の度数

x_l : 第 l 階級の個体の強度

である。これは、ジニが初めて集中比(後のジニ係数のこと)を計算したときに採用した計算式である。

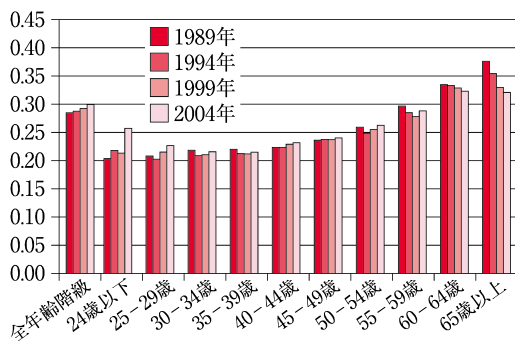


図 5(a) 年齢階級別ジニ係数
(二人以上世帯, 1989年~2004年)

(出所) 付表 5(a)

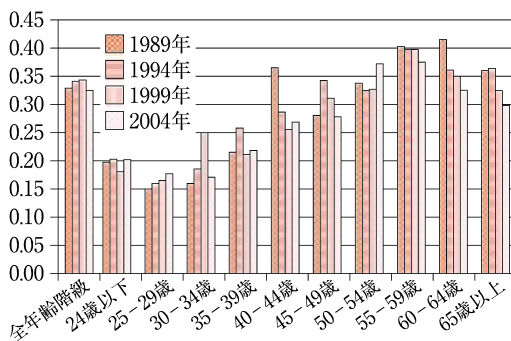


図 5(b) 年齢階級別ジニ係数
(単身世帯, 1989年~2004年)

(出所) 付表 5(b)

(2) 平均差

ジニ係数 G は

$$G = \frac{\Delta}{2\bar{x}} \quad (1)$$

ただし, Δ は平均差(「年間収入」を 2 世帯ずつ組み合わせ, そのすべてについて $d_{v-u} = (x_v - x_u) \geq 0$ を計算したときに求められる d_{v-u} の相加平均), \bar{x} は「年間所得」の年齢階級別総平均

によっても定義される⁴⁾。

平均差 Δ は「年間収入」を 2 世帯ずつ組み合わせることによって計算されるが, そのような組み合わせは膨大な数に昇る。このために, 平均差を算出するには困難が伴うとされる。しかし, (1)式から

$$\Delta = 2\bar{x}G \quad (2)$$

を誘導すると, 平均差 Δ は容易にもとめることができる。総平均 \bar{x} は計算済みであるし, ジニ係数 G もすでに計算してあるから, それぞれの値を(2)式に代入すれば, 平均差 Δ を得ることができる。

マイクロデータから算出した平均差を年齢階級別に示せば, 次頁のようになる。これを見ると, 二人以上世帯(図 6(a))と単身世帯(図 6(b))のいずれについても, 高齢者層の格差(平均差)が, 言われるほど他の年齢階級に較べて突出して大きいということは確認できない。

3. 相加平均にたいする年齢階級別寄与

(1) 年齢階級別の寄与分・寄与率

たとえば 2004 年における「年間収入」(二人以上世帯)の総平均は 682 万円であった。この総平均にたいして各年齢階級がどれだけ寄

4) ジニ係数には, パイの大きさを問わず, 分配されるパイの相対的な割合にもとづいて格差を計測するという特徴がある。このことから, たとえローレンツ曲線を併用しても, ジニ係数の値の変化が実質的に何を反映する指標であるのかが分りにくいと指摘されている。確かにジニ係数にはそのような特質がある。ジニ係数 G の定義式

$$G = \frac{\lambda}{\frac{1}{2}}$$

ただし, λ は所得均等直線(45度線)とローレンツ曲線とで囲まれた三日月形の図形の面積。

は, このような指摘と整合する。

上の定義式にたいして, (1)式はジニ係数が総平均と平均差に分解されることを示している。この式を用いることによって, ジニ係数の変動が総平均の変動によるものか, 平均差の変動によるものか, あるいはその合成であるのかを調べることができる。

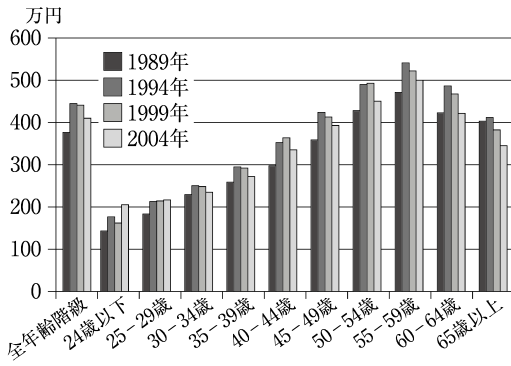


図 6(a) 年齢階級別平均差
(二人以上世帯, 1989 年~2004 年)

(出所) 付表 6 (a)

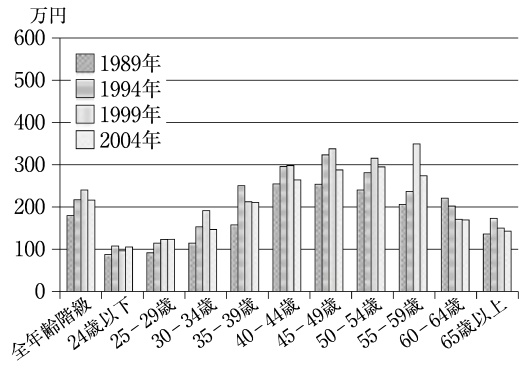


図 6(b) 年齢階級別平均差
(単身世帯, 1989 年~2004 年)

(出所) 付表 6 (b)

与しているかを, 要因分解式

$$\bar{x} = \sum_{i=1}^m \frac{k_i}{N} \bar{x}_i \quad (3)$$

- ただし, \bar{x} : 総平均
- N : 総世帯数
- k_i : 第 i 年齢階級の世帯数
- m : 年齢階級の個数
- \bar{x}_i : 第 i 年齢階級の相加平均

によって計算した結果を示したのが下のグラフである(図 7(a)(b))。二人以上世帯については, 寄与分が増大する傾向にあるのは, 60-64 歳以上年齢階級と 65 歳以上年齢階級であ

り, 単身世帯では 30-34 歳年齢階級, 35-39 歳年齢階級, 40-44 歳年齢階級, 45-49 歳年齢階級, 65 歳以上年齢階級がそうである。また, 単身世帯では 65 歳以上年齢階級の寄与分が 1989 年から 2004 年までの間, どの調査年についても, 他の年齢階級に較べて最大となっている。

次に, 年齢階級別の相対的な寄与(寄与率)を調べてみる。図 7(a)(b)と同じ表示形式による混同の弊を回避する目的で, 折れ線グラフを採用する。これらのグラフ(図 8(a)(b))を見ても, 世帯類型を問わず, 65 歳以上年齢階

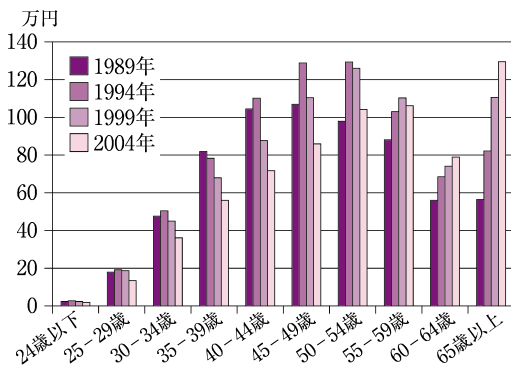


図 7(a) 総平均にたいする年齢階級別の寄与分
(二人以上世帯, 1989 年~2004 年)

(注記) 「年間収入」の総平均は次のとおり。1989 年(658 万円), 1994 年(770 万円), 1999 年(751 万円), 2004 年(682 万円)

(出所) 付表 7 (a)

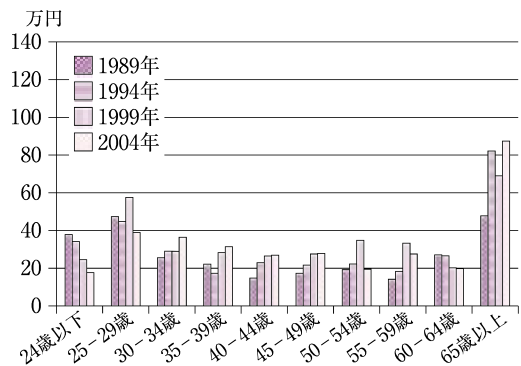


図 7(b) 総平均にたいする年齢階級別の寄与分
(単身世帯, 1989 年~2004 年)

(注記) 「年間収入」の総平均は次のとおり。1989 年(274 万円), 1994 年(319 万円), 1999 年(350 万円), 2004 年(333 万円)

(出所) 付表 7 (b)

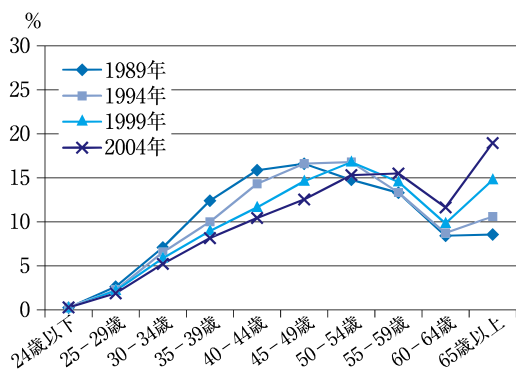


図 8(a) 総平均にたいする年齢階級別寄与率
(二人以上世帯, 1989年~2004年)

(注記) 縦軸の値は、「年間収入」の年別総平均(全年齢階級)を 100 としたときの百分率を示す。

(出所) 付表 8(a)

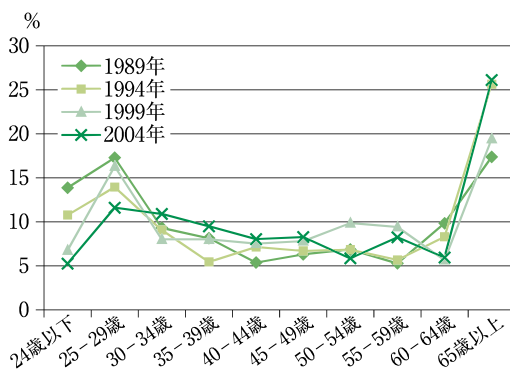


図 8(b) 総平均にたいする年齢階級別寄与率
(単身世帯, 1989年~2004年)

(注記) 縦軸の値は、「年間収入」の年別総平均(全年齢階級)を 100 としたときの百分率を示す。

(出所) 付表 8(b)

級が総平均に大きな寄与を果たしていることが分かる。

しかしながら、二人以上世帯と単身世帯とでは変動傾向が異なるので、世帯類型を一括して云々することはできない。二人以上世帯について、とくに 1989 年と 2004 年における 65 歳以上年齢階級とその他の年齢階級を較べてみる。1989 年において 65 歳以上年齢階級は、寄与率が大きな年齢階級ではなかった。ところが、2004 年では 65 歳以上年齢階級の寄与率が最大となった。このことは、単身世帯においても確認できる。しかし、すでに 1999 年には 65 歳以上年齢階級(単身世帯)の寄与率(19.7%)が 2004 年における 65 歳以上年齢階級(二人以上世帯)の寄与率(19.0%)に匹敵するほどの大きさを示している(付表 8(a)(b))。このことが、単身世帯の特徴である。

さらに、単身世帯については、24 歳以下年齢階級では寄与率が減少傾向にあるのにたいして、どの調査年においても 65 歳以上年齢階級の寄与率はその年の最大値となっている。このことも単身世帯の特徴である。

ここで次の点に注目する。すなわち、相加平均の年齢階級別の分布が示すように、65 歳以上年齢階級の相加平均は大きくはない

(図 2(a)(b))。しかし、上に見たように、この年齢階級の寄与分・寄与率は大きい。このことと 65 歳以上年齢階級のさほど大きくない相加平均とは矛盾するかに見える。これを考察する目的で、相加平均の要因分解式

$$\bar{x} = \sum_{i=1}^m \frac{k_i}{N} \bar{x}_i \quad (3)[再掲]$$

を再掲する。(3)式より、第 i 階級の寄与分 ${}^c\bar{x}_i$ は

$${}^c\bar{x}_i = \frac{k_i}{N} \bar{x}_i \quad (4)$$

である。(4)式は、 ${}^c\bar{x}_i$ の規模がその年齢階級の人口シェア $\frac{k_i}{N}$ と年齢階級別の相加平均 \bar{x}_i によって規定されることを示している。たとえ \bar{x}_i が小さくとも、 $\frac{k_i}{N}$ が大きければ、その年齢階級の寄与分 ${}^c\bar{x}_i$ の値は大きくなる。このことは、小さい \bar{x}_i と大きい ${}^c\bar{x}_i$ が、矛盾なく両立することの数学的証明をあたえる。

(2) 年齢階級別の仮想的寄与分・寄与率

年齢階級別の人口構成が 1989 年から 2004 年までの間、変わらないと想定して計算した(「年間収入」の総平均にたいする)寄与分(図 9(a)(b))と寄与率(図 10(a)(b))にかんするグラフを次頁に掲げる。このグラフでは 1989 年につい

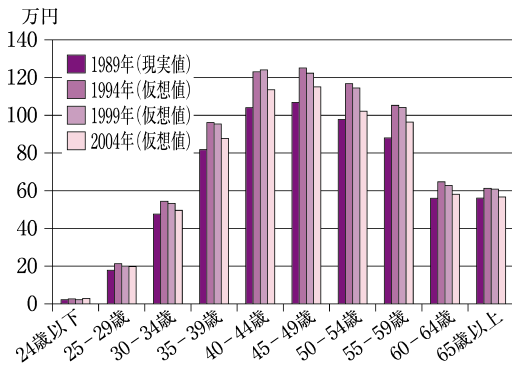


図9(a) 総平均にたいする年齢階級別仮想的寄与分 (二人以上世帯, 1989年~2004年, 1989年基準)

(出所) 付表9(a)

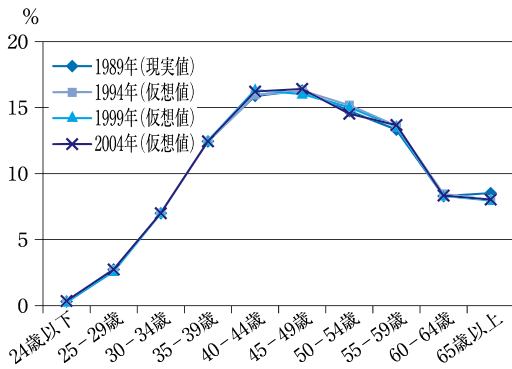


図10(a) 総平均にたいする年齢階級別仮想的寄与率 (二人以上世帯, 1989年~2004年, 1989年基準)

(出所) 付表10(a)

だけが現実のマイクロデータから計算される寄与分・寄与率(現実値)である。その他の年については、1989年の人口シェアを採用して算出した仮想値である。

図9(a)(b)は、仮想的な年齢階級別寄与分を示し、図10(a)(b)は、仮想的な年齢階級別寄与率を示す(ただし、いずれも1989年を除く)。この仮想値にもとづくグラフとすでに掲げたグラフ(マイクロデータがあたえる調査年別の人口シェアを用いて計算した現実値にもとづく図7(a)(b), 図8(a)(b))を比較すれば、年齢階級別の人口構成が変わらないと想定したときの寄与分・寄与度(仮想値)と現実値との違いが分かる。

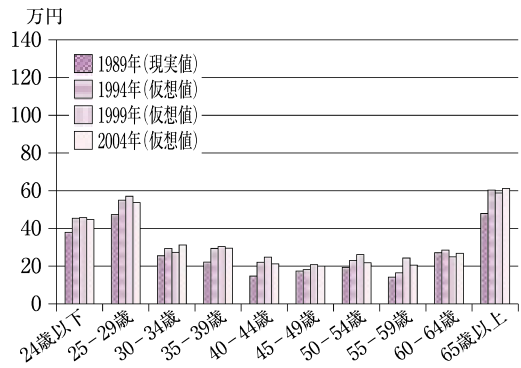


図9(b) 総平均にたいする年齢階級別仮想的寄与分 (単身世帯, 1989年~2004年, 1989年基準)

(出所) 付表9(b)

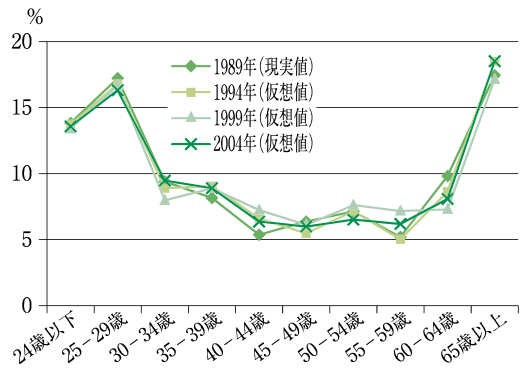


図10(b) 総平均にたいする年齢階級別仮想的寄与率 (単身世帯, 1989年~2004年, 1989年基準)

(出所) 付表10(b)

この比較によって、人口動態効果を知ることができる。ここでは、65歳以上年齢階級が相対的にもっとも小さかった1989年の人口シェアにもとづいて2004年の寄与分・寄与率(仮想値)を計算し、他方では2004年の人口シェアによる寄与分・寄与率(現実値)に限定して、人口構成の変化によってもたらされた想定される効果を見ることにする。

すでに述べたように、1989年から2004年までの間に、年齢階級別の人口シェアが変化した。とくに65歳以上年齢階級では二人以上世帯が11%から24%へ、また単身世帯では25%から36%になって、増加が著しい

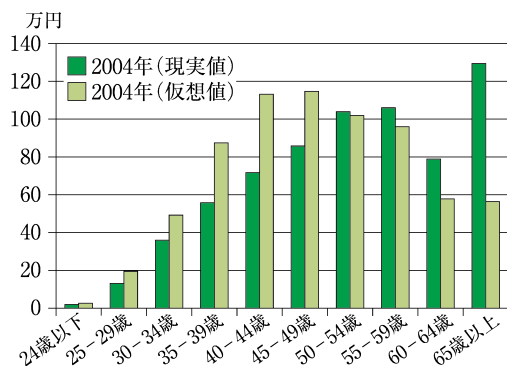


図 11(a) 二人以上世帯の総平均にたいする年齢階級別の現実的寄与分(2004年)と仮想的寄与分(1989年基準)

(注記) 2004年における全年齢階級(二人以上世帯)の総平均(現実値)は682万円(付表2(a)), 総平均(仮想値)は698万円(付表9(a))。

(出所) 付表7(a), 付表9(a)。ただし, 1989年の人口シェアについては付表1(a)。

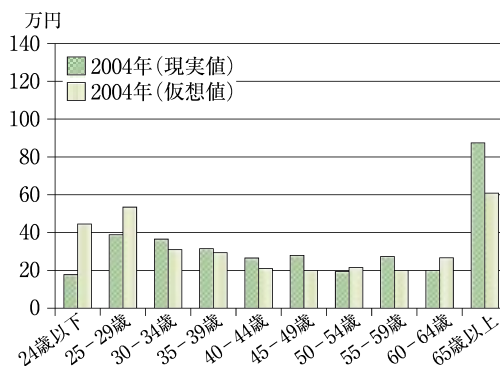


図 11(b) 単身世帯の総平均にたいする年齢階級別の現実的寄与分(2004年)と仮想的寄与分(1989年基準)

(注記) 2004年における全年齢階級(単身世帯)の総平均(現実値)は333万円(付表2(b)), 総平均(仮想値)は328万円(付表9(b))。

(出所) 付表7(b), 付表9(b)。ただし, 1989年の人口シェアについては付表1(b)。

(図1(a)(b), 付表1(a)(b))。2004年における全年齢階級(二人以上世帯)の「年間収入」総平均は682万円である(付表2(a))。また, 単身世帯の総平均は333万円である(付表2(b))。2004年における年齢階級別の人口シェアが1989年と同一であると仮定したときの仮想的な寄与分を計算することによって, 人口構成の変動の影響(人口動態効果)が分かる。このことはすでに述べた。上の図11(a)(b)は, 2004年における現実の寄与分とともに, 年齢階級別にその右側には, 人口構成が1989年と同じであると仮定して計算した仮想的な寄与分を示している。

65歳以上年齢階級にかんする2種類の寄与分を比較すると, 二人以上世帯(2004年)においては全年齢階級の総平均682万円にたいする現実の寄与分は129万円であるのにたいして(付表7(a)), 人口構成が1989年と同一であるとすれば, 2004年の仮想的な寄与分は56万円となる(付表9(a))⁵⁾。その差は73万円

である。この差は, 65歳以上年齢階級の人口変動がもたらした効果(人口動態効果)の一面を反映している。

ここで「一面」と表現したのは, 人口動態効果はここで取り上げた寄与分の差だけでしか計測されるものではないことを示唆したいからである。

単身世帯(2004年)については, 全年齢階級の総平均333万円にたいする65歳以上年齢階級の現実の寄与分は87万円であり(付表7(b)), 仮想的な寄与分は61万円となり(付表9(b)), その差額は26万円となった。

上に掲げた図11(a)(b)は年齢階級別寄与分(絶対額)についてであった。これにたいして, 次頁の図12(a)(b)は, 2004年における全年齢階級の総平均にたいする年齢階級別寄与分の割合(寄与率)を示している。いずれの世帯類型においても, 65歳以上年齢階級の現実的な寄与率は, 1989年の人口構成のもとで計算した仮想的な寄与率よりも高く, 人口高齢化が進行しなければ, 65歳以上年齢階級の寄与率が小さくなったであろうということを示唆している。1994年と1999年についても

5) 年齢階級別寄与分の仮想値の合計としてあたえられる全年齢階級の平均(総平均)は現実値とは異なる(付表7(a)(b)と付表9(a)(b)参照)

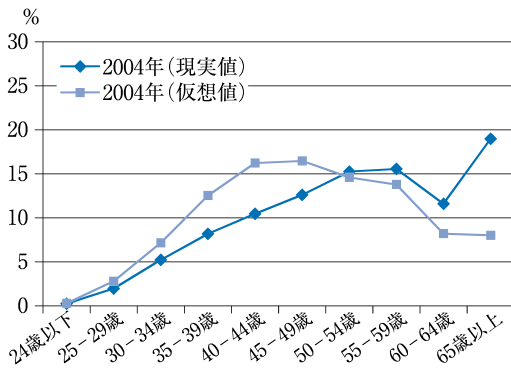


図 12(a) 二人以上世帯の総平均にたいする年齢階級別の現実的寄与率(2004年)と仮想的寄与率(1989年基準)

(注記) 縦軸の値は、「年間収入」のそれぞれの総平均(2004年)を 100 としたときの割合を示す。
(出所) 付表 8(a), 付表 10(a)

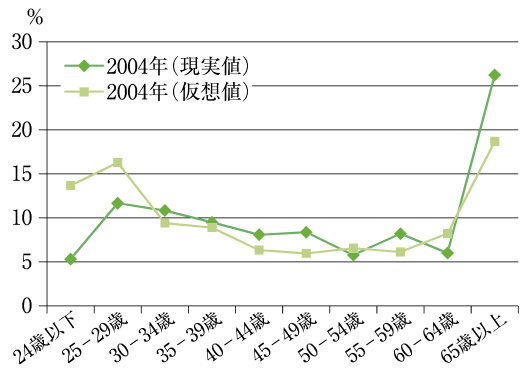


図 12(b) 単身世帯の総平均にたいする年齢階級別の現実的寄与率(2004年)と仮想的寄与率(1989年基準)

(注記) 縦軸の値は、「年間収入」のそれぞれの総平均(2004年)を 100 としたときの割合を示す。
(出所) 付表 8(b), 付表 10(b)

現実値にかんする図 8(a)(b)と仮想値にかんする図 10(a)(b)を比較対照すれば、総じて 2004 年にかんして述べたことと同様のことが指摘できる。

4. 総標準偏差にたいする年齢階級別の寄与(その 1) — 級内変動と級間変動への分解前 —

全年齢階級の標準偏差(総標準偏差) σ にかんする年齢階級別分解式は次式であたえられる(ただし、 σ_i は第 i 年齢階級の標準偏差、その他は前掲(3)式に同じ)。

$$\sigma = \sum_{i=1}^m \frac{k_i}{N} \sigma_i \quad (5)$$

$$\sigma = \sum_{i=1}^m \frac{k_i}{N} \sigma_i + \sum_{i=1}^m \frac{k_i}{N} (\sigma - \sigma_i) \quad (6)$$

(5)式は全年齢階級の標準偏差(総標準偏差)が人口シェアをウェイトとして年齢階級別に分解されることを示している。これにたいして、(6)式は総標準偏差(総変動)が年齢階級別に級内変動(右辺第 1 項)と級間変動(右辺第 2 項)に分解されることを示している。総標準偏差にたいする年齢階級別の寄与を総体として把握する目的で、先に、(5)式の適用結果を

取り上げる。

(1) 年齢階級別の寄与分・寄与率

以下のグラフは、年齢階級別の寄与分(図 13(a)(b))・寄与率(図 14(a)(b))を示している。それによると、65 歳以上年齢階級の寄与分・寄与率はいずれも大きい。年齢階級別の標準偏差の分布(前掲図 3(a)(b))では、65 歳以上年齢階級の標準偏差が抜きん出て、大きいとは言いがたい。しかし、要因分解式((5)式)を適用すれば、65 歳以上年齢階級の寄与分は大きい(図 13(a)(b))。図 3(a)(b)と図 13(a)(b)が矛盾なく両立するのは、なぜであろうか。それは、(5)式が示すように年齢階級別の寄与分は人口シェア $\frac{k_i}{N}$ と総標準偏差 σ の積であたえられるので、年齢階級別標準偏差 σ_i の大きさは直接の規定関係にはなく、人口シェアの大きさに比例して、寄与分が大きくなるからである⁶⁾。

6) このことはすでに述べた年齢階級別相加平均の分布(図 2(a)(b))と総平均にたいする年齢階級別寄与分(図 7(a)(b))との関係に似ている。

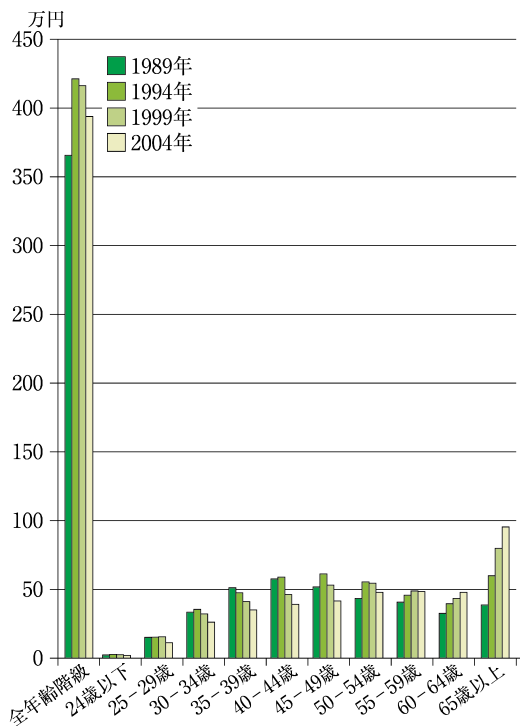


図 13(a) 総標準偏差にたいする年齢階級別寄与分
(二人以上世帯, 1989年~2004年)
(出所) 付表 11 (a)

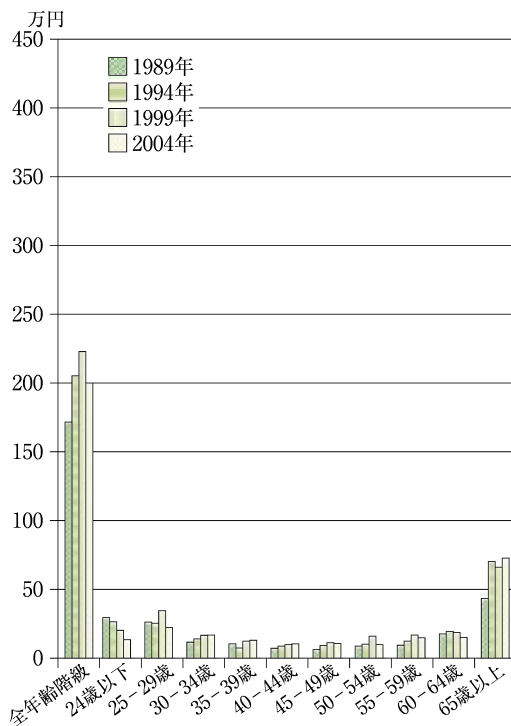


図 13(b) 総標準偏差にたいする年齢階級別寄与分
(単身世帯, 1989年~2004年)
(出所) 付表 11 (b)

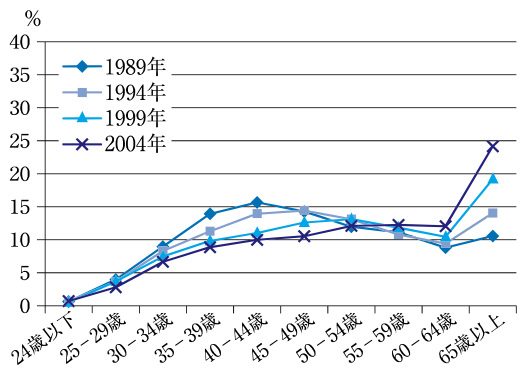


図 14(a) 総標準偏差にたいする年齢階級別寄与率
(二人以上世帯, 1989年~2004年)
(注記) 縦軸の値は、「年間収入」の総標準偏差(年別)を100としたときの割合を示す。
(出所) 付表 12 (a)

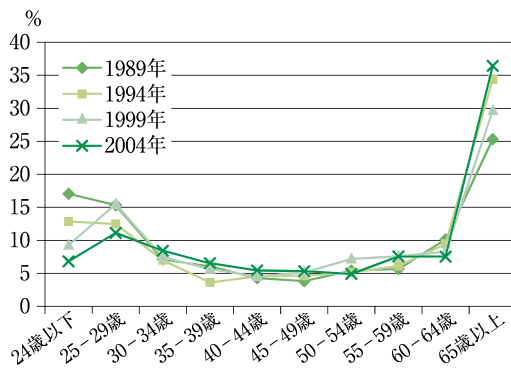


図 14(b) 総標準偏差にたいする年齢階級別寄与率
(単身世帯, 1989年~2004年)
(注記) 縦軸の値は、「年間収入」の総標準偏差(年別)を100としたときの割合を示す。
(出所) 付表 12 (b)

(2) 年齢階級別の仮想的寄与分・寄与率

総平均にたいする年齢階級別の仮想的な寄与分と寄与率を算出して、人口動態効果を考察したときと同様に、65歳以上年齢階級の人口シェアがもっとも小さかった1989年を基準として、2004年における総標準偏差にたいする年齢階級別の寄与を計算した結果を掲げる(寄与分については図15(a)(b)、寄与率については図16(a)(b))。

これらのグラフが示すように、2004年に

おける65歳以上年齢階級の人口シェアが1989年と同じ水準であれば、その年齢階級の寄与分・寄与率(仮想値)は現実値よりも小さくなったはずである。人口動態効果はこのことによっても確認することができる。

なお、総標準偏差を変動別(級内変動と級間変動)に要因分解した年齢階級別の現実値と仮想値との乖離にかんする検討は次節で取り上げる。

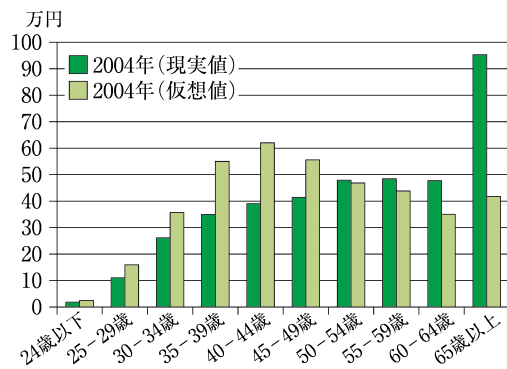


図15(a) 総標準偏差にたいする年齢階級別の現実的寄与分(2004年)と仮想的寄与分(1989年基準)(二人以上世帯)

(注記) 2004年における全年齢階級(二人以上世帯)の総標準偏差の現実値と仮想値は一致して、ともに394万円(付表3(a))である。

(出所) 付表13(a)

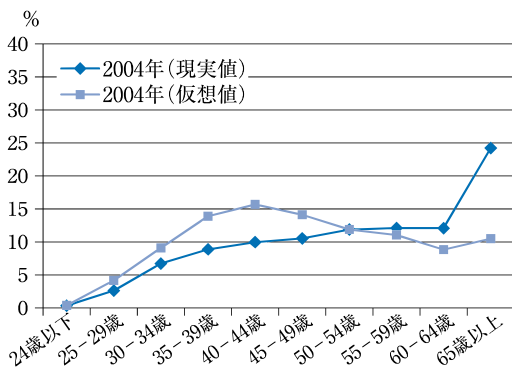


図16(a) 総標準偏差にたいする年齢階級別の現実的寄与率(2004年)と仮想的寄与率(1989年基準)(二人以上世帯)

(注記) 縦軸の値は、「年間収入」の総標準偏差(2004年)を100としたときの割合を示す。

(出所) 付表14(a)

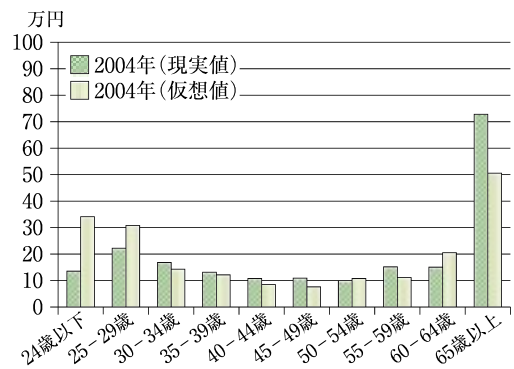


図15(b) 総標準偏差にたいする年齢階級別の現実的寄与分(2004年)と仮想的寄与分(1989年基準)(単身世帯)

(注記) 2004年における全年齢階級(単身世帯)の総標準偏差の現実値と仮想値は一致して、ともに200万円(付表3(b))である。

(出所) 付表13(b)

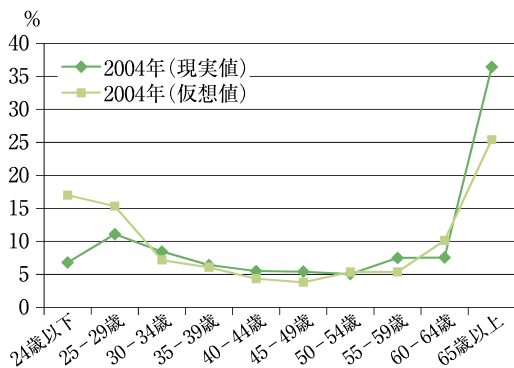


図16(b) 総標準偏差にたいする年齢階級別の現実的寄与率(2004年)と仮想的寄与率(1989年基準)(単身世帯)

(注記) 縦軸の値は、「年間収入」の総標準偏差(2004年)を100としたときの割合を示す。

(出所) 付表14(b)

5. 総標準偏差にたいする年齢階級別の寄与(その2) — 級内変動と級間変動への分解 —

(1) 概況

$$\sigma = \sum_{i=1}^m \frac{k_i}{N} \sigma_i + \sum_{i=1}^m \frac{k_i}{N} (\sigma - \sigma_i) \quad (6)[再掲]$$

総標準偏差(総変動)は上式によって級内変動と級間変動の寄与分に要因分解することができる。(6)式をマイクロデータに適用したところ、世帯類型を問わず、変動の大部分は級内変動によって説明できることが分かった(図17(a)(b)、図18(a)(b))。

(2) 年齢階級別要因分解(その1)

— 世帯類型別・調査年別 —

(6)式によって総変動(万円)を調査年別・年齢階級別に要因分解する。1989年、1994年、1999年、2004年の各年については、二人以上世帯にかんする変動(級内変動と級間変動)が図19(a)~図22(a)よって、また単身世帯にかんしては図19(b)~図22(b)で示される。

年齢階級別要因分解の結果をさらに検討する目的で、級内変動と級間変動の経年変化については項を改めて分析する。

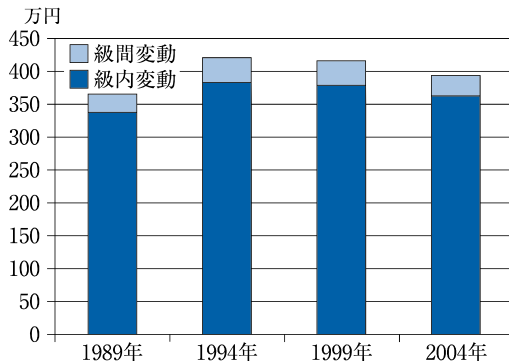


図17(a) 総変動の要因分解(二人以上世帯:その1)
(注記) 級内変動と級間変動の合計が総変動の大きさ(万円)を示す。
(出所) 付表17(a)

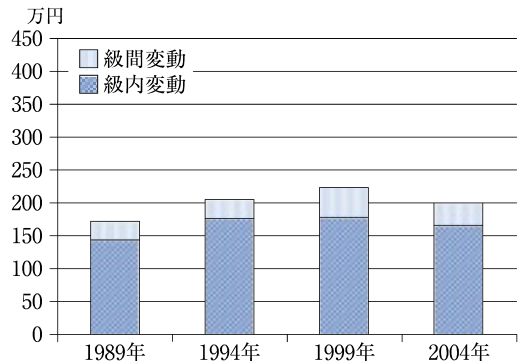


図17(b) 総変動の要因分解(単身世帯:その1)
(注記) 級内変動と級間変動の合計が総変動の大きさ(万円)を示す。
(出所) 付表17(b)

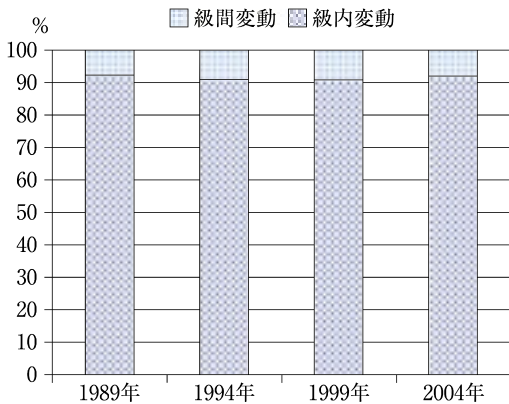


図18(a) 総変動の要因分解(二人以上世帯:その2)
(注記) 総変動に占める級内変動と級間変動の百分率。
(出所) 付表17(a)

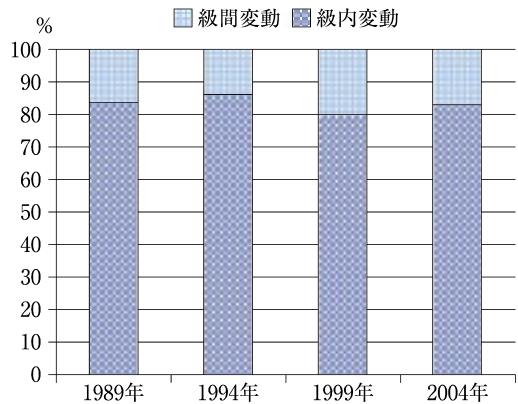


図18(b) 総変動の要因分解(単身世帯:その2)
(注記) 総変動に占める級内変動と級間変動の百分率。
(出所) 付表17(b)

① 1989 年

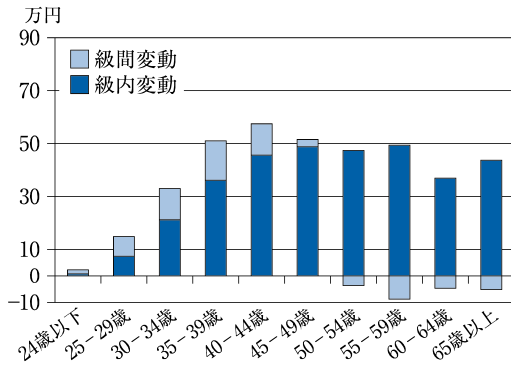


図 19(a) 総変動の年齢階級別要因分解 (二人以上世帯, 1989 年)

(出所) 付表 15 (a), 付表 16 (a)

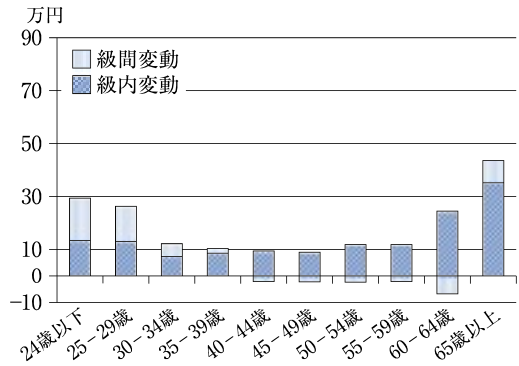


図 19(b) 総変動の年齢階級別要因分解 (単身世帯, 1989 年)

(出所) 付表 15 (b), 付表 16 (b)

② 1994 年

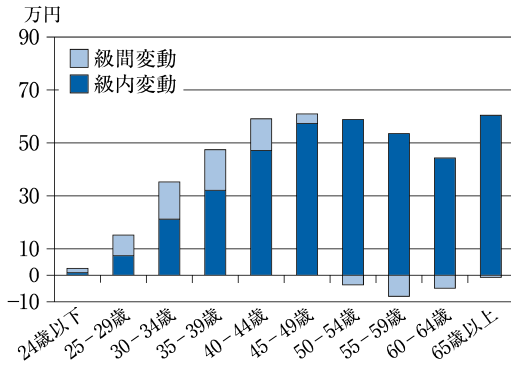


図 20(a) 総変動の年齢階級別要因分解 (二人以上世帯, 1994 年)

(出所) 付表 15 (a), 付表 16 (a)

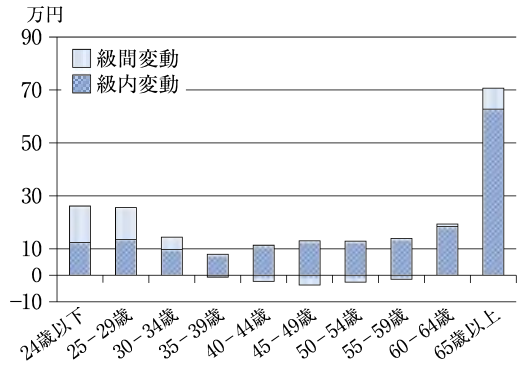


図 20(b) 総変動の年齢階級別要因分解 (単身世帯, 1994 年)

(出所) 付表 15 (b), 付表 16 (b)

③ 1999 年

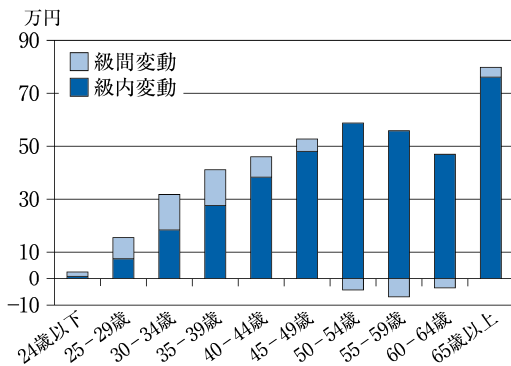


図 21(a) 総変動の年齢階級別要因分解 (二人以上世帯, 1999 年)

(出所) 付表 15 (a), 付表 16 (a)

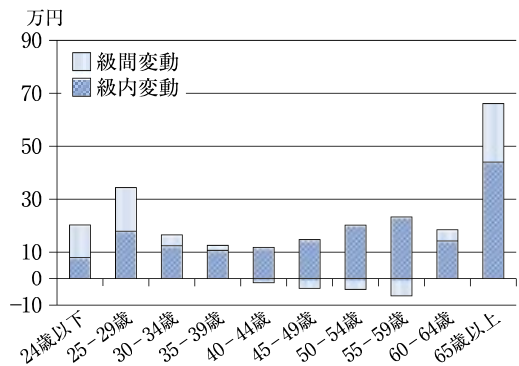


図 21(b) 総変動の年齢階級別要因分解 (単身世帯, 1999 年)

(出所) 付表 15 (b), 付表 16 (b)

④ 2004 年

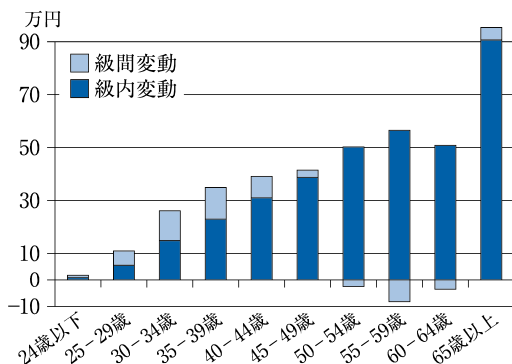


図 22(a) 総変動の年齢階級別要因分解
(二人以上世帯, 2004 年)

(出所) 付表 15 (a), 付表 16 (a)

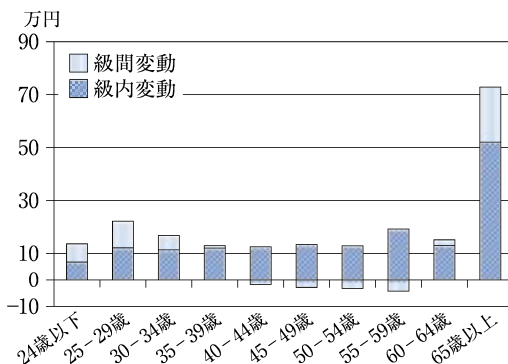


図 22(b) 総変動の年齢階級別要因分解
(単身世帯, 2004 年)

(出所) 付表 15 (b), 付表 16 (b)

(3) 年齢階級別要因分解(その 2)

—— 級内変動と級間変動の経年変化 ——

級内変動と級間変動に分けて作成した年齢階級別の寄与分と寄与率のグラフは次頁以降に一括して掲げる(級内変動: 図 23 (a)(b), 図 24 (a)(b); 級間変動: 図 25 (a)(b), 図 26 (a)(b))。

① 級内変動

2004 年における二人以上世帯のグラフ(図 23 (a))を見ると, どの年と較べてみても, 総級内変動(全年齢階級にかんする級内変動)にたいする 65 歳以上年齢階級の寄与分(単位は万円)が大きい。また, 単身世帯(図 23 (b))では, 2004 年よりも 1999 年のほうが寄与分は大きい, 起点を 1989 年とすれば, 65 歳以上年齢階級の寄与分は, 1989 年を最低として, 他の年のほうが大きい。

図 24 (a)(b)は, 総級内変動(全年齢階級の級内変動)に占める年齢階級別寄与率を示す。すでに見たように, 二人以上世帯では総変動(総級内変動と総級間変動)に占める総級内変動の割合(総級内変動寄与率)が 90%強で安定している(図 18 (a)および付表 17 (a)参照)。ここで, 65 歳以上年齢階級(二人以上世帯)に着目すると, この年齢階級の寄与率が高まる傾向にあることが分かる(図 24 (a))。

他方で, 単身世帯(図 24 (b))について見ると,

二人以上世帯の 65 歳以上年齢階級におけるような漸増傾向は検出されないものの, 一般的に 65 歳以上年齢階級の寄与率は, 二人以上世帯に較べて大きいことが示される。

② 級間変動

分解式の数学的性質から, 年齢階級別級間変動の寄与分(したがって寄与率)はつねに正値をとるとは限らず, 負値となることもあること⁷⁾を確認した上で, 論を進める。以下に示すように, 年齢階級別寄与分(万円)の分布が, 二人以上世帯(図 25 (a))と単身世帯(図 25 (b))とは異なっている。65 歳以上年齢階級に着目すると, 二人以上世帯の寄与分が他の年齢階級を抜いて大きいとは言い難い。これにたいして, 単身世帯にあっては, とくに 1999 年と 2004 年においては, 65 歳以上年齢階級の寄与分は, 他の年齢階級を超えて最大となっている。

図 26 (a)(b)は年齢階級別級間変動の寄与率が世帯類型ごとに異なっていることを示す。

二人以上世帯では, 1989 年と 1994 年では,

$$7) \sigma = \sum_{i=1}^m \frac{k_i}{N} \sigma_i + \sum_{i=1}^m \frac{k_i}{N} (\sigma - \sigma_i) \quad (6)$$

において $\sigma < \sigma_i$ のとき, 第 i 年齢階級の級間変動は負値となる。

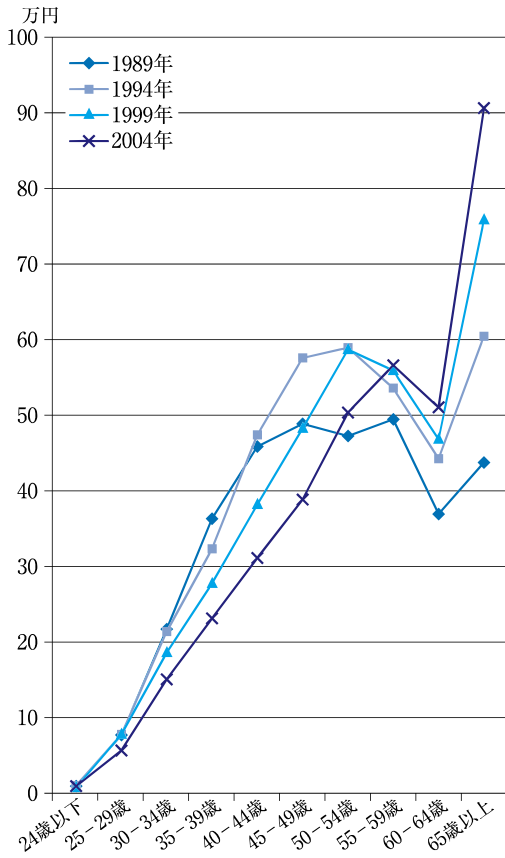


図 23(a) 級内変動の年齢階級別寄与分
(二人以上世帯, 1989年~2004年)

(出所) 付表 15(a)

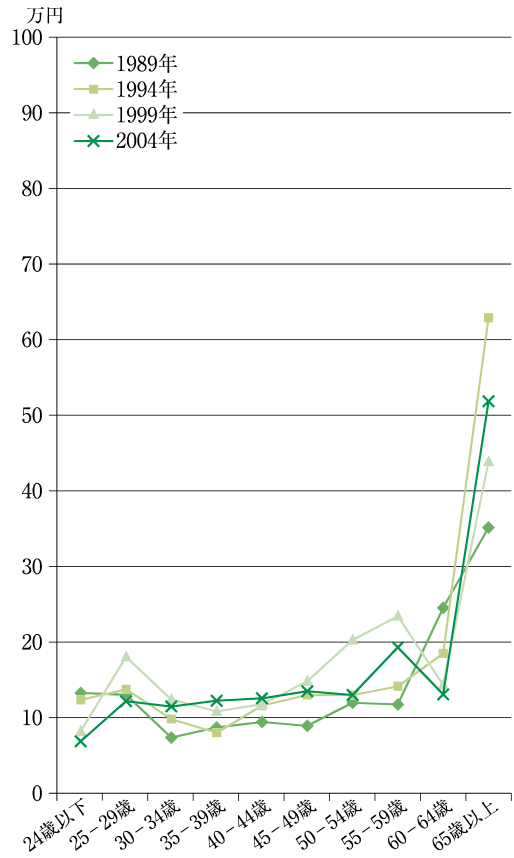


図 23(b) 級内変動の年齢階級別寄与分
(単身世帯, 1989年~2004年)

(出所) 付表 15(b)

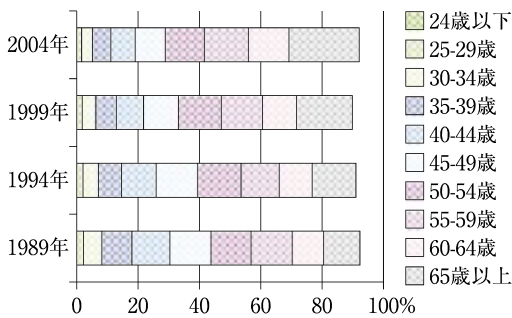


図 24(a) 級内変動の年齢階級別寄与率
(二人以上世帯, 1989年~2004年)

(注記) 各年の総変動(全年齢階級)にたいする百分率
(出所) 付表 18(a)

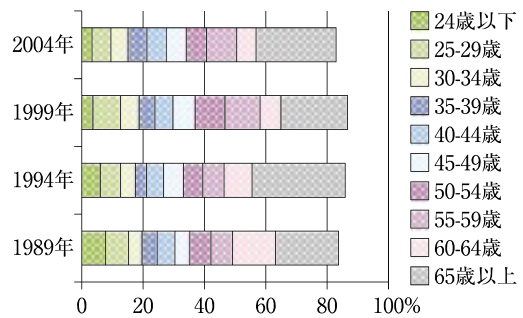


図 24(b) 級内変動の年齢階級別寄与率
(単身世帯, 1989年~2004年)

(注記) 各年の総変動(全年齢階級)にたいする百分率
(出所) 付表 18(b)

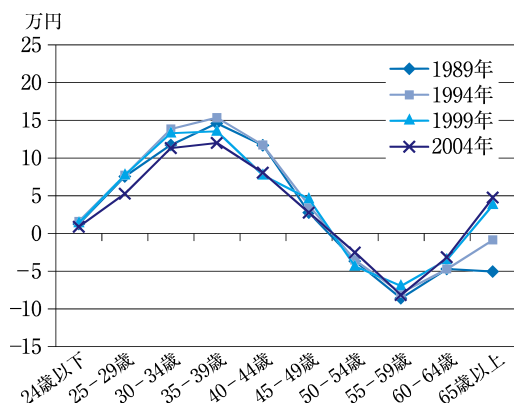


図 25(a) 級間変動の年齢階級別寄与分
(二人以上世帯, 1989年~2004年)

(出所) 付表 16(a)

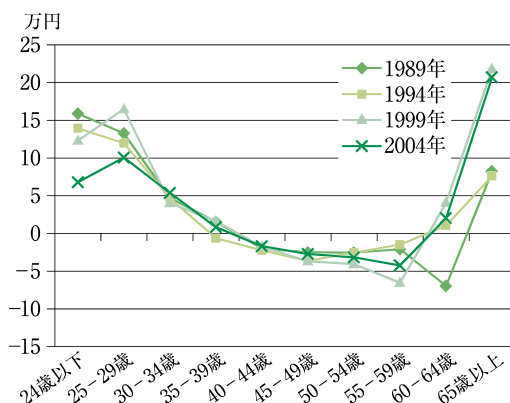


図 25(b) 級間変動の年齢階級別寄与分
(単身世帯, 1989年~2004年)

(出所) 付表 16(b)

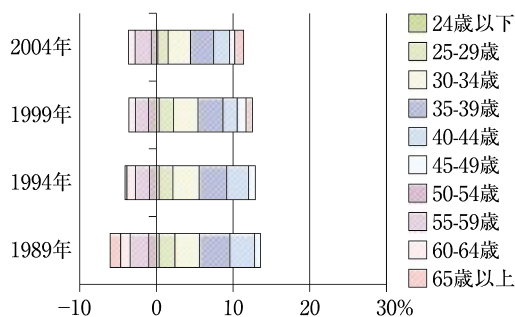


図 26(a) 級間変動の年齢階級別寄与率
(二人以上世帯, 1989年~2004年)

(注記) 各年の総変動(全年齢階級)にたいする百分率
(出所) 付表 19(a)

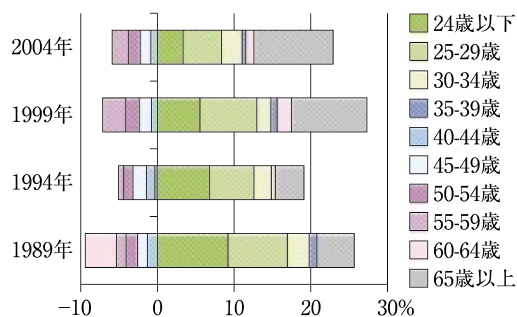


図 26(b) 級間変動の年齢階級別寄与率
(単身世帯, 1989年~2004年)

(注記) 各年の総変動(全年齢階級)にたいする百分率
(出所) 付表 19(b)

65歳以上年齢階級の寄与率がそれぞれ-1.4%,-0.2%となって負の値を示しているが, 1999年には正の値(0.9%)となった(付表 19(a))。しかも 2004年には総変動に占める総級間変動の寄与率が全体として前回調査(1999年)よりも縮小しているにもかかわらず(付表 17(a)), 65歳以上年齢階級の寄与率に注目して, それを経年的に比較すると, 2004年には最高の寄与率(1.2%)に達したことが分かる(図 26(a), 付表 19(a))。

単身世帯については, 総変動にたいする 65歳以上年齢階級の級間変動寄与率(図 26(b))は, 二人以上世帯に較べて大きく, 一貫して正の

寄与率を示している点, 二人以上世帯と異なっている。しかし, 2004年における 65歳以上年齢階級の寄与率(10.4%)が最大となったことについては, 二人以上世帯と同様である(図 26(a)(b), 付表 19(b))。

(4) 年齢階級別要因分解(その 3)

— 仮想的寄与分・寄与率 —

1989年から2004年までの間に年齢階級別の人口構成が変化することはすでに見た(図 1(a)(b), 付表 1(a)(b)も参照)。そこでは, 65歳以上年齢階級が全世帯に占める割合(人口シェア)の増大が特徴的である。この年齢階級の構成

比がこのような変化を示すことなく、どの調査年においても人口構成が1989年の状態を維持していたとすれば、年齢階級別要因分解はどのようになるであろうか。1989年におけるすべての年齢階級の人口構成が変化なく推移する状態を想定して、要因分解式を適用する。そうすると、そのことによって、人口動態効果を計測するために机上実験が可能となる。

この種の机上実験は、全年齢階級の「年間収入」にかんする総平均の年齢階級別要因分解についても行った(本稿3.(2))。ここでは、そのときの仕方・様式を総標準偏差の要因分解にも適用する。

その前に、このような机上実験によって全年齢階級にかんする総変動に占める総級内変動と総級間変動の割合(寄与率)を計算したところ、その仮想値(付表20(a)(b))は年ごとのデータにもとづく要因分解の結果(付表17(a)(b))を示す現実値にかんするグラフ(図18(a)(b))とほとんど変化のないことが確認されたことを述べておく。すなわち、この場合でも総変動の大部分が級内変動によって説明される。

1989年にかんする年齢階級別要因分解の

結果については、級内変動(図23(a)(b)、図24(a)(b))と級間変動(図25(a)(b)、図26(a)(b))に分けて示したが、以下でも1989年の人口シェアを採用するので、1989年についてはそのときと同様である。この年だけが現実値を示し、1994年、1999年、2004年については、1989年の人口シェアを使用した仮想値である。

以下では、世帯類型別に1989年の人口シェアにもとづく年齢階級別の仮想的寄与分・寄与率(1994年、1999年、2004年)を、1989年の現実値とともに、級内変動(二人以上世帯：図27(a)、図28(a)；単身世帯：図27(b)、図28(b))と級間変動(二人以上世帯：図29(a)、図30(a)；単身世帯：図29(b)、図30(b))に分けて作成したグラフを掲げる。これらのグラフと、すでに示した調査年別人口シェアにもとづく年齢階級別寄与分・寄与率(現実値)にかんするグラフ(級内変動については、二人以上世帯：図23(a)、図24(a)；単身世帯：図23(b)、図24(b)；級間変動については、二人以上世帯：図25(a)、図26(a)；単身世帯：図25(b)、図26(b))を比較すれば、人口シェアの推移が1989年から変わらないと想定したときの年齢階級別の寄与分・寄与率(仮想値)と現実値との違いが分かるはずであ

①級内変動(1989年人口シェアにもとづく)

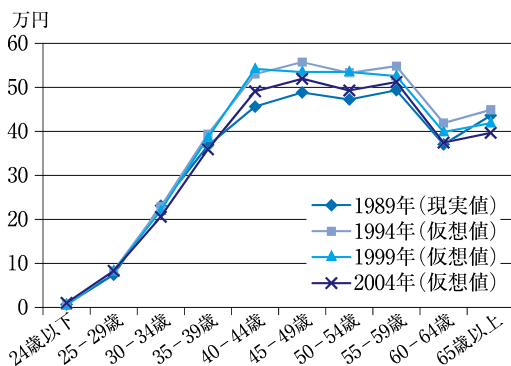


図27(a) 級内変動の年齢階級別寄与分 (二人以上世帯, 1989年~2004年: 1989年人口シェアにもとづく再計算)

(出所) 付表25(a)

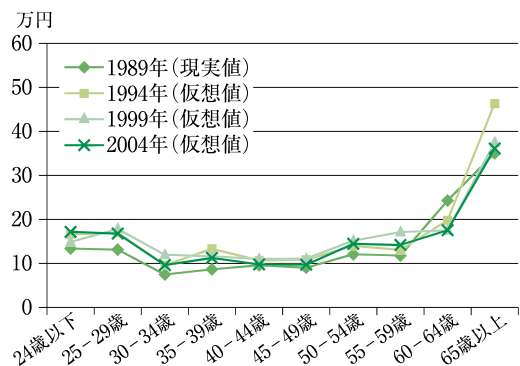


図27(b) 級内変動の年齢階級別寄与分 (単身世帯, 1989年~2004年: 1989年人口シェアにもとづく再計算)

(注記) 各年の総変動(全年齢階級)にたいする百分率 (出所) 付表25(b)

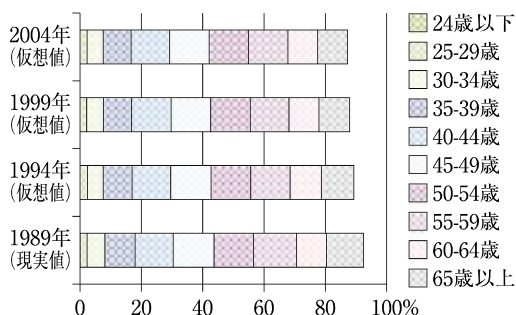


図 28(a) 級内変動の年齢階級別寄与率
(二人以上世帯, 1989年~2004年: 1989年人口シェアにもとづく再計算)

(注記) 各年の総変動(全年齢階級)にたいする百分率
(出所) 付表 27(a)

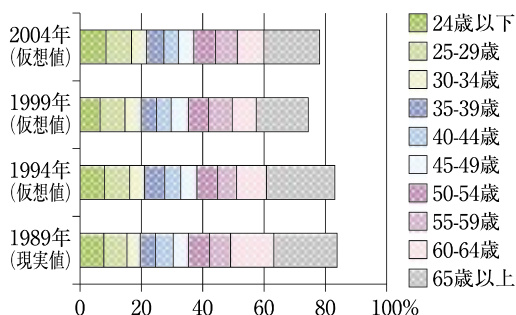


図 28(b) 級内変動の年齢階級別寄与率
(単身世帯, 1989年~2004年: 1989年人口シェアにもとづく再計算)

(注記) 各年の総変動(全年齢階級)にたいする百分率
(出所) 付表 27(b)

②級間変動(1989年人口シェアにもとづく)

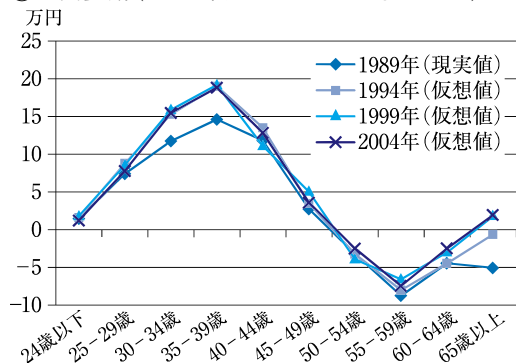


図 29(a) 級間変動の年齢階級別寄与分
(二人以上世帯, 1989年~2004年: 1989年人口シェアにもとづく再計算)

(出所) 付表 26(a)

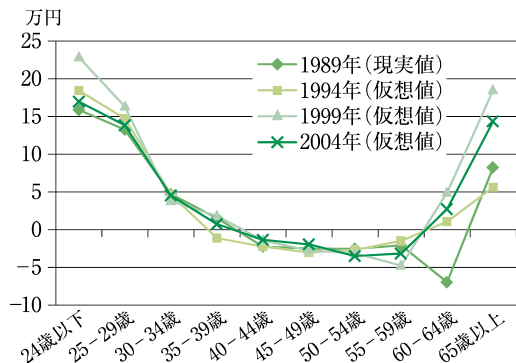


図 29(b) 級間変動の年齢階級別寄与分
(単身世帯, 1989年~2004年: 1989年人口シェアにもとづく再計算)

(出所) 付表 26(b)

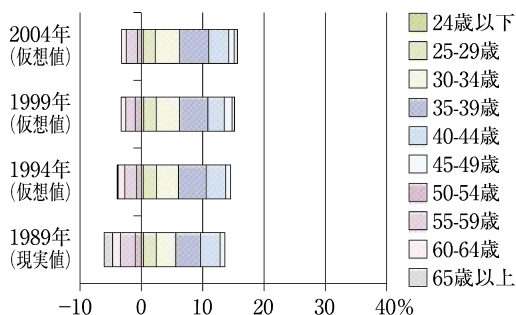


図 30(a) 級間変動の年齢階級別寄与率
(二人以上世帯, 1989年~2004年: 1989年人口シェアにもとづく再計算)

(注記) 各年の総変動(全年齢階級)にたいする百分率
(出所) 付表 28(a)

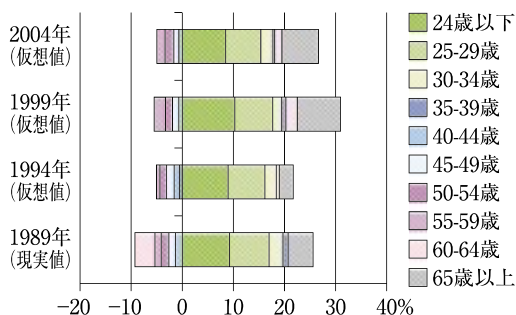


図 30(b) 級間変動の年齢階級別寄与率
(単身世帯, 1989年~2004年: 1989年人口シェアにもとづく再計算)

(注記) 各年の総変動(全年齢階級)にたいする百分率
(出所) 付表 28(b)

る。しかし、①調査年別人口シェアにもとづく計算結果を示すグラフ(現実値)と1989年基準のグラフ(仮想値)の掲載頁が離れていること、②たとえ両者を比較可能となるように併置したとしても、その違いを視覚的に識別することは難しいこと、これらが理由となって、現実値と仮想値との比較には別途工夫が必要である。そこで、次に、項を新たにして、この点を考察する。ただし、他の年齢階級にたいする65歳以上年齢階級の相対的重要度にかんする考察を主たる目的としているので、以下では、寄与率だけを取り上げることを、あらかじめ断っておく。

(5) 年齢階級別要因分解(その4) — 現実的寄与率と仮想的寄与率の差 —

前項末尾で措定した課題を検討する目的で、

「仮想値(1989年の人口シェアにもとづく年齢階級別寄与率)」—「現実値(年ごとの年齢階級別寄与率)」

という数式を採用する。これによって、1989年の人口シェアがその後も維持されたとすれば、実際の人口シェアのもとで計算される年齢階級別寄与率(現実値)と較べて、年齢階級別の寄与率はどの程度増減するかをパーセント・ポイント(図ではp.c.p.と表記)で計測することができる(付表29(a)(b), 付表30(a)(b))。

二人以上世帯の級内変動にかんする次頁のグラフ(図31(a))を用いて、このことを2004年について例解する。2004年の人口構成が1989年と同じであったという仮想的状態のもとでは、総変動(全年齢階級の総標準偏差)に占める全年齢階級の級内変動の寄与率は、現実の寄与率よりも5パーセント・ポイント弱、小さくなったはずである。たとえば24歳以下年齢階級、25-29歳年齢階級、50-54歳年齢階級では、ほとんど差は検出されない。また、1989年と2004年とで人口シェアに変化がなかったとすれば、40-44歳年齢階級では、

現実値よりもおよそ4パーセント・ポイント大きい寄与率が得られたはずである。

他方で、65歳以上年齢階級では、2004年においても1989年と同じ人口シェアであったとすれば、現実値よりも、およそ13パーセント・ポイント小さくなったはずであることを図31(a)は示す。ところが、2004年における65歳以上年齢階級の人口シェアが上昇した。このために、総変動(2004年)に占める65歳以上年齢階級の変動(級内・級間)の寄与率(現実値)は24%(付表12(a))となった(付表18(a), 付表19(a)によると、級内変動寄与率23%, 級間変動寄与率1%)。これにたいして、1989年の人口シェアを適用してもとめた仮想値(2004年)は10.5%である(付表27(a), 付表28(a)によると、級内変動寄与率10%, 級間変動寄与率0.5%)。この仮想値と現実値の乖離がパーセント・ポイントであたえられる。現実値と仮想値の差を表章した付表29(a)にもとづくグラフが図31(a)である。

次頁には、級内変動と級間変動のそれぞれについて年齢階級別寄与率の差を示すグラフを掲げた。いずれにおいても、65歳以上年齢階級にかんするこの差にもとづくグラフは、人口構成が不変で人口動態効果がないと仮定したときに、それぞれの変動にかんする寄与率は、現実値よりも小さい値となったことを示している。

おわりに

本稿における考察結果を3点に要約して、結びとする。

1. 65歳以上年齢階級が格差拡大の主因と言われている。しかも、その格差拡大は「見かけ上」であるとも言われている。このことを考察する目的で、「年間収入」(二人以上世帯と単身世帯)にかんするマイクロデータ(全国消費実態調査 [1989年, 1994年, 1999年,

①級内変動

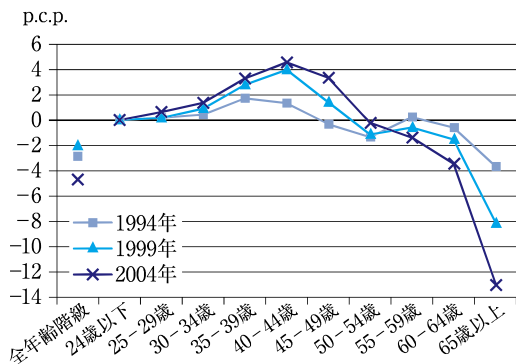


図 31(a) 級内変動の年齢階級別寄与率の乖離 (二人以上世帯, 1989年基準)

(注記)「仮想値(1989年の人口シェアにもとづく年齢階級別寄与率)」-「現実値(年ごとの年齢階級別寄与率)」(=パーセント・ポイント)。これを図では p.c.p. と表記した(図 31(b), 図 32(a)(b)も同じ)。(出所) 付表 29(a)

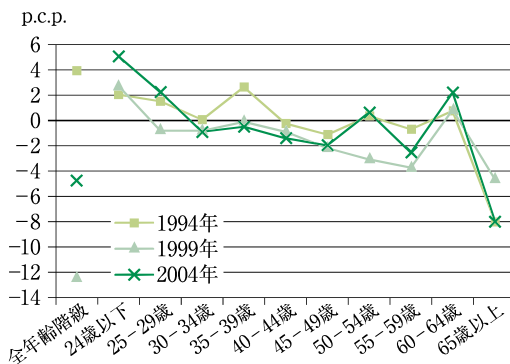


図 31(b) 級内変動の年齢階級別寄与率の乖離 (単身世帯, 1989年基準)

(注記)「仮想値(1989年の人口シェアにもとづく年齢階級別寄与率)」-「現実値(年ごとの年齢階級別寄与率)」(=パーセント・ポイント)。(出所) 付表 29(b)

②級間変動

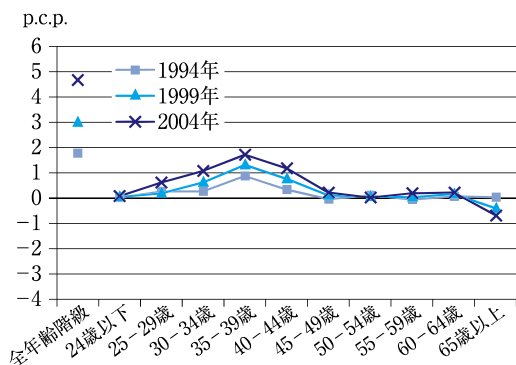


図 32(a) 級間変動の年齢階級別乖離 (二人以上世帯, 1989年基準)

(注記)「仮想値(1989年の人口シェアにもとづく年齢階級別寄与率)」-「現実値(年ごとの年齢階級別寄与率)」(=パーセント・ポイント)。(出所) 付表 30(a)

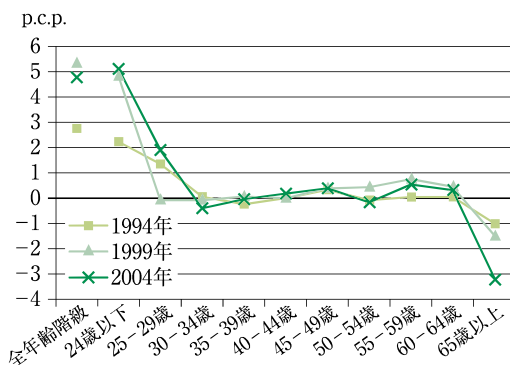


図 32(b) 級間変動の年齢階級別乖離 (単身世帯, 1989年基準)

(注記)「仮想値(1989年の人口シェアにもとづく年齢階級別寄与率)」-「現実値(年ごとの年齢階級別寄与率)」(=パーセント・ポイント)。(出所) 付表 30(b)

2004年]を用いて、年齢階級別にさまざまな格差指標(相加平均、標準偏差、擬似標準偏差、ジニ係数、平均差)の値を計測した。その結果、どの年についても、65歳以上年齢階級を他の年齢階級と関係づけることなく、単独の部分集団と見なして、この年齢階級について指標値をもとめたところ、その値

が他の年齢階級より抜きん出て、大きいということは確認できなかった(ただし、他の年齢階級と較べてみると、指標によっては65歳以上年齢階級にかんする数値には、相対的にその値が大きいグループのなかに入っているものもあった)。指標値の経年変化を見ても、65歳以上年齢階級にかんする値は増大傾向に

ないことが確認された。65歳以上年齢階級についての指標値が大きいことをもって、65歳以上年齢階級を格差拡大の主因とみなすエビデンスとする主張も見られるが、65歳年齢階級内の格差が他と較べて、特筆すべき大きさを示さないのであるから、かかる主張の根拠は脆弱である。

2. 人口構成の変化による格差の変動は人口動態効果と言われる。これを計測するために、対数分散や平均対数偏差が用いられている。ところが、これらの計測指標では、原系列を対数変換する。対数分散や平均対数偏差を用いるための前処理として行われる対数変換は、低位所得の変動に鋭敏なデータをあたえる。しかし、対数の数学的性質上、対数変換前の大きな値が増減しても、対数変換した数値にはさほど大きな違いはない。そのため、対数分散や平均対数偏差は、対数変換前の高位所得の変動にもなう格差の広狭を鋭敏に検出できないという欠陥がある⁸⁾。このことから、対数分散や平均対数偏差の代替指標として通常の標準偏差を採用して、人口動態効果を検出しようと試みた。本稿では、標準偏差から誘導される年齢階級別要因分解式を採用した。その結果、次のことが明らかになった。

①全年齢階級の標準偏差(本稿では総標準偏差とか総変動とも言っている)に占める65歳以上年齢階級の寄与分(単位は万円)と寄与率(単位は百分率)は他の年齢階級と較べるとどの調査年を見ても大きく、とくに2004年においては65歳以上年齢階級の寄与分・寄与率はすべての年齢階級のなかで最大となっている。65歳以上年齢階級の標

準偏差だけを取り上げて、他の年齢階級の標準偏差と比較するときには、65歳以上年齢階級の標準偏差が著しく大きいとは言えないにもかかわらず、年齢階級別に総標準偏差を要因分解すれば、65歳以上年齢階級の寄与分・寄与率が大きくなるのはなぜか。このことは次の要因分解式((4)式)によって明らかとなる。

$$\sigma = \sum_{i=1}^m \frac{k_i}{N} \sigma \quad (4)[再掲]$$

(4)式から、第*i*年齢階級の寄与分 $c\sigma_i$ は次のようになる。

$$c\sigma_i = \frac{k_i}{N} \sigma \quad (7)$$

この数式は、年齢階級別寄与分が人口シェアと総標準偏差の積としてあたえられることを示している。すなわち、ウェイトとしての人口シェアが大きいほど、寄与分は大きい。年齢階級別の要因分解式は、年齢階級別標準偏差の大きさとは無関係に、年齢階級別の寄与分が計測されるのである。このことは、65歳以上年齢階級の標準偏差が他の年齢階級と較べて必ずしも大きくないという事実と、その年齢階級の寄与分が大きいという事実とが矛盾なく両立することを説明する。

マイクロデータから65歳以上年齢階級の寄与分の漸増傾向が検出されたので、そのことから、格差拡大の主因は、人口シェアが増加した65歳以上年齢階級であると言えることができる。これは要因分解によって検出される寄与分・寄与率から指摘できることであって、65歳以上年齢階級そのものを単独の部分集団と見なして計測される格差の規模(年齢階級別標準偏差)とは直接の関係はない。さらに言えば、総標準偏差を要因分解したときの年齢階級別寄与分と要因分解前の年齢階級別標準偏差は、正比例の関係にないし、緩い正比例の関係にすらない。

8) このことについては、木村和範「所得分布の要因分解」『経済論集』(北海学園大学)第58巻第4号、2011年で述べた。

②総標準偏差の要因分解式は次のようにも誘導できる。

$$\sigma = \sum_{i=1}^m \frac{k_i}{N} \sigma_i + \sum_{i=1}^m \frac{k_i}{N} (\sigma - \sigma_i) \quad (5)[再掲]$$

この要因分解式の右辺第1項は級内変動を示し、第2項は級間変動を示す。マイクロデータに(5)式を適用した結果、総標準偏差のほとんどは級内変動で説明できることが明らかになった。

総級内変動(全年齢階級の級内変動)にたいする第*i*年齢階級の寄与分 $^{intra}V_i$ は

$$^{intra}V_i = \frac{k_i}{N} \sigma_i \quad (8)$$

であたえられる。この式から人口シェア $\frac{k_i}{N}$ が大きければ、年齢階級別標準偏差 σ_i が小さくても、 $^{intra}V_i$ は大きくなることが分かる。 σ_i が小さい(あるいはさほど大きくない)ことと年齢階級別寄与分が大きいことが矛盾しないことは、そのためである。この要因分解式によって、65歳以上年齢階級が総級内変動(したがって総変動)を押し上げていることが確認できた。

3. 65歳以上年齢階級(二人以上世帯, 単身世帯)の人口シェアが最小であったのは1989年であり、2004年が最大である。そこで、

人口シェアが1989年から変わらないと想定して、1994年、1999年、2005年について、65歳以上年齢階級にかんする寄与分・寄与率の仮想値を計算した。この計算によって、実際に人口構成が変わったときに計算される現実値と人口構成に変化がなかったと想定したときの仮想値を比較対照することができる。この結果、仮想値の寄与分・寄与率は現実値を下回ることが明らかになった。これは、人口動態効果の一面を反映している。この比較対象は、人口構成の変化がもたらす結果を考察するための手がかりになると期待される。

従来、対数分散や平均対数偏差を用いた格差分析では、人口動態効果は、年ごとの格差指標の差をとることによって計測できるし、またそこに対数分散や平均対数偏差の有効性があると指摘されてきた。しかし、差をとらなくても、人口動態効果の一面を計測できることを本稿では示した。

ただし、格差指標として採用した標準偏差が示す年ごとの数値の差にたいする年齢階級別の寄与分・寄与率を計測することによって、明らかになることもある。このことの考察は、次稿の課題である。

【付記】①本稿で使用したデータは、法政大学日本統計研究所(サテライト機関)を経由して統計センターから提供されたマイクロデータ(『全国消費実態調査』のリサンプリング匿名個票データ)である。そのため、リサンプリングによらないデータにもとづく分析結果とは異なることがある。

②本稿の執筆にあたり、北海学園学術研究助成(2010年度共同研究)を受けた。

付表 (全国消費実態調査匿名個票データによる独自集計結果)

付表 1(a) 人口シエア(二人以上世帯, 1989年~2004年)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	(比率)
1989年	1.00	0.01	0.04	0.09	0.14	0.16	0.14	0.12	0.11	0.09	0.11
1994年	1.00	0.01	0.04	0.08	0.11	0.14	0.14	0.13	0.11	0.09	0.14
1999年	1.00	0.01	0.04	0.08	0.10	0.11	0.13	0.13	0.12	0.10	0.19
2004年	1.00	0.00	0.03	0.07	0.09	0.10	0.11	0.12	0.12	0.12	0.24

付表 1(b) 人口シエア(単身世帯, 1989年~2004年)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	(比率)
1989年	1.00	0.17	0.15	0.07	0.06	0.04	0.04	0.05	0.06	0.10	0.25
1994年	1.00	0.13	0.12	0.07	0.04	0.04	0.05	0.05	0.06	0.09	0.34
1999年	1.00	0.09	0.15	0.07	0.06	0.05	0.05	0.07	0.08	0.08	0.30
2004年	1.00	0.07	0.11	0.08	0.07	0.05	0.05	0.05	0.08	0.08	0.36

付表 2(a) 年間収入の分布の相加平均(二人以上世帯, 1989年~2004年)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	(万円)
1989年	657.52	436.26	521.31	586.46	662.36	757.68	820.44	789.99	627.75	533.10	
1994年	770.20	523.49	598.56	691.16	783.04	887.01	981.06	946.79	727.50	579.36	
1999年	750.77	495.43	586.97	685.40	790.02	867.87	960.98	937.47	707.16	576.33	
2004年	681.90	475.09	540.66	627.57	719.78	813.47	854.80	862.43	650.81	534.00	

付表 2(b) 年間収入の分布の相加平均(単身世帯, 1989年~2004年)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	(万円)
1989年	273.60	309.12	360.13	369.14	348.81	453.57	356.20	256.24	266.42	188.86	
1994年	318.98	358.88	413.29	487.76	516.90	472.64	433.59	298.31	280.40	238.76	
1999年	350.35	372.42	385.33	503.79	584.35	544.56	482.67	439.85	244.46	232.31	
2004年	333.47	349.15	435.08	484.80	493.88	518.96	396.87	365.12	261.35	240.34	

付表 3(a) 年間収入の分布の標準偏差(二人以上世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	365.52	134.92	183.12	236.17	260.52	290.58	346.55	396.49	444.16	416.46	414.20
1994年	420.88	172.45	205.69	253.53	284.53	336.47	396.07	447.86	493.56	471.75	426.70
1999年	416.25	151.05	206.64	241.68	278.40	345.68	380.43	449.72	474.67	449.92	397.23
2004年	393.73	200.79	201.89	223.60	258.31	312.58	368.29	414.25	460.50	421.00	374.25

(万円)

付表 3(b) 年間収入の分布の標準偏差(単身世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	171.89	78.54	85.29	104.70	144.28	223.26	233.28	218.63	211.15	239.44	138.69
1994年	205.31	96.76	109.47	139.23	223.58	256.89	283.91	254.31	229.15	194.50	183.00
1999年	222.86	87.59	115.91	167.89	191.95	259.92	294.29	278.56	308.98	172.73	148.70
2004年	200.05	100.09	109.52	136.20	186.99	231.47	250.65	264.75	256.18	172.91	143.00

(万円)

付表 4(a) 年間収入の分布の疑似標準偏差(二人以上世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	365.52	335.02	287.21	272.64	270.03	290.62	360.73	428.66	463.49	417.52	432.48
1994年	420.88	405.62	321.21	306.16	295.30	336.71	412.94	495.02	524.20	473.68	467.44
1999年	416.25	402.01	328.48	291.96	285.97	347.90	398.05	496.42	510.07	452.03	433.85
2004年	393.73	348.03	289.02	264.47	263.97	314.87	391.08	448.89	494.63	422.14	402.42

(万円)

付表 4(b) 年間収入の分布の疑似標準偏差(単身世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	171.89	93.69	92.39	135.83	173.04	360.68	294.62	233.71	211.85	239.54	162.53
1994年	205.31	110.25	116.51	168.16	280.13	324.29	322.82	278.94	230.08	198.29	199.81
1999年	222.86	120.49	117.99	171.49	245.74	349.73	352.60	308.39	321.68	202.61	189.86
2004年	200.05	123.70	110.64	169.92	240.55	281.62	311.81	272.23	258.12	187.34	170.66

(万円)

付表5(a) シニ係数(二人以上世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	0.2862	0.2042	0.2090	0.2195	0.2206	0.2246	0.2369	0.2606	0.2981	0.3360	0.3777
1994年	0.2886	0.2189	0.2032	0.2093	0.2131	0.2245	0.2386	0.2495	0.2858	0.3342	0.3553
1999年	0.2942	0.2139	0.2162	0.2113	0.2128	0.2301	0.2380	0.2562	0.2786	0.3303	0.3314
2004年	0.3003	0.2585	0.2273	0.2169	0.2163	0.2327	0.2415	0.2632	0.2898	0.3245	0.3227

付表5(b) シニ係数(単身世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	0.3286	0.1977	0.1494	0.1594	0.2150	0.3653	0.2801	0.3372	0.4030	0.4146	0.3602
1994年	0.3407	0.2021	0.1592	0.1852	0.2574	0.2860	0.3420	0.3246	0.3972	0.3606	0.3635
1999年	0.3434	0.1800	0.1648	0.2491	0.2105	0.2548	0.3107	0.3268	0.3971	0.3498	0.3238
2004年	0.3247	0.2016	0.1769	0.1690	0.2177	0.2678	0.2776	0.3721	0.3750	0.3246	0.2982

付表6(a) 平均差(二人以上世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	376.35	143.30	182.39	228.85	258.71	297.58	359.05	427.54	470.94	421.79	402.73
1994年	444.59	176.46	212.78	250.57	294.54	351.62	423.32	489.53	541.15	486.20	411.67
1999年	441.73	161.84	214.20	248.10	291.73	363.57	413.10	492.40	522.41	467.18	382.03
2004年	409.54	205.59	215.99	234.51	271.50	335.01	392.96	449.98	499.91	422.44	344.69

付表6(b) 平均差(単身世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	179.79	87.98	92.37	114.84	158.75	254.82	254.11	240.25	206.52	220.93	136.05
1994年	217.37	107.56	114.27	153.10	251.14	295.64	323.28	281.47	237.00	202.24	173.56
1999年	240.60	96.35	122.73	192.00	212.14	297.81	338.37	315.45	349.37	171.00	150.46
2004年	216.54	105.14	123.56	147.10	211.05	264.50	288.15	295.31	273.83	169.68	143.32

付表 7(a) 総平均にたいする年齢階級別寄与分(二人以上世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	657.52	2.23	17.78	47.35	81.61	104.11	106.81	97.66	87.89	55.78	56.30
1994年	770.20	2.57	18.92	50.21	78.07	109.89	128.45	128.98	102.77	68.31	82.01
1999年	750.77	2.26	18.41	44.76	67.69	87.39	110.07	125.63	110.31	73.80	110.45
2004年	681.90	1.80	13.24	35.94	55.75	71.47	85.74	103.93	106.00	78.75	129.29

(出所) 付表 1(a), 付表 2(a)

付表 7(b) 総平均にたいする年齢階級別寄与分(单身世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	273.60	37.94	47.39	25.55	22.25	14.77	17.29	19.28	14.22	27.09	47.82
1994年	318.98	34.13	44.75	29.00	17.42	22.95	21.65	22.11	18.31	26.58	82.09
1999年	350.35	24.39	57.72	28.68	28.33	26.49	27.41	34.84	33.30	20.21	68.99
2004年	333.47	17.67	38.88	36.50	31.58	26.81	27.83	19.44	27.54	19.75	87.48

(出所) 付表 1(b), 付表 2(b)

付表 8(a) 総平均にたいする年齢階級別寄与率(二人以上世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	100.00	0.34	2.70	7.20	12.41	15.83	16.24	14.85	13.37	8.48	8.56
1994年	100.00	0.33	2.46	6.52	10.14	14.27	16.68	16.75	13.34	8.87	10.65
1999年	100.00	0.30	2.45	5.96	9.02	11.64	14.66	16.73	14.69	9.83	14.71
2004年	100.00	0.26	1.94	5.27	8.17	10.48	12.57	15.24	15.54	11.55	18.96

(出所) 付表 7(a)

付表 8(b) 総平均にたいする年齢階級別寄与率(单身世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	100.00	13.87	17.32	9.34	8.13	5.40	6.32	7.05	5.20	9.90	17.48
1994年	100.00	10.70	14.03	9.09	5.46	7.19	6.79	6.93	5.74	8.33	25.74
1999年	100.00	6.96	16.47	8.18	8.09	7.56	7.82	9.94	9.51	5.77	19.69
2004年	100.00	5.30	11.66	10.94	9.47	8.04	8.35	5.83	8.26	5.92	26.23

(出所) 付表 7(b)

付表9(a) 総平均にたいする年齢階級別の仮想的寄与分(二人以上世帯, 1989年~2004年)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	(万円)
全年齢階級	657.52	17.78	47.35	81.61	104.11	106.81	97.66	87.89	55.78	56.30	
1989年	770.51	21.33	54.37	96.18	123.08	125.04	116.78	105.33	64.65	61.18	
1999年	760.20	2.40	20.19	53.31	124.18	122.35	114.39	104.30	62.84	60.86	
2004年	698.06	2.53	19.36	49.11	113.14	114.68	101.75	95.95	57.83	56.39	

(注記) 1989年の人口シェアにもとづく。全年齢階級の総平均は年齢階級別寄与分の合計であり, 付表7(a)とは異なる。
(出所) 付表1(a), 付表2(a)

付表9(b) 総平均にたいする年齢階級別の仮想的寄与分(単身世帯, 1989年~2004年)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	(万円)
全年齢階級	273.60	37.94	47.39	25.55	22.25	14.77	17.29	19.28	27.09	47.82	
1989年	328.01	45.38	55.02	29.32	29.40	21.88	18.01	23.47	28.52	60.45	
1999年	340.14	45.63	57.09	27.34	30.36	24.74	20.75	26.12	24.86	58.82	
2004年	327.94	44.47	53.52	30.87	29.22	20.91	19.78	21.48	26.58	60.85	

(注記) 1989年の人口シェアにもとづく。全年齢階級の総平均は年齢階級別寄与分の合計であり, 付表7(a)とは異なる。
(出所) 付表1(b), 付表2(b)

付表10(a) 総平均にたいする年齢階級別の仮想的寄与率(二人以上世帯, 1989年~2004年)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	(%)
全年齢階級	100.00	0.34	2.70	7.20	12.41	15.83	16.24	14.85	13.37	8.48	
1989年	100.00	0.33	2.77	7.06	12.48	15.97	16.23	15.16	13.67	8.39	
1999年	100.00	0.32	2.66	7.01	12.55	16.34	16.09	15.05	13.72	8.27	
2004年	100.00	0.36	2.77	7.03	12.51	16.21	16.43	14.58	13.74	8.28	

(出所) 付表9(a)

付表10(b) 総平均にたいする年齢階級別の仮想的寄与率(単身世帯, 1989年~2004年)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	(%)
全年齢階級	100.00	13.87	17.32	9.34	8.13	5.40	6.32	7.05	5.20	17.48	
1989年	100.00	13.84	16.77	8.94	8.96	6.67	5.49	7.15	5.05	18.43	
1999年	100.00	13.42	16.79	8.04	8.93	7.27	6.10	7.68	7.18	17.29	
2004年	100.00	13.56	16.32	9.41	8.91	6.38	6.03	6.55	6.18	18.56	

(出所) 付表9(b)

付表 11(a) 全年齢階級の標準偏差(総変動)にかんする年齢階級別要因分解(二人以上世帯, 1989年~2004年) (万円)

全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	365.52	2.32	14.90	33.20	50.86	57.46	51.53	43.51	40.67	32.48
1994年	420.88	2.69	15.21	35.30	47.54	59.07	60.95	55.33	45.68	39.52
1999年	416.25	2.49	15.46	31.74	41.11	46.05	52.79	54.41	48.98	43.44
2004年	393.73	1.78	10.97	26.17	34.97	39.10	41.50	47.87	48.39	47.64

(出所) 付表1(a), 付表3(a)

付表 11(b) 全年齢階級の標準偏差(総変動)にかんする年齢階級別要因分解(単身世帯, 1989年~2004年) (万円)

全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	171.89	29.31	26.35	12.20	10.36	7.28	6.55	9.30	9.54	17.48
1994年	205.31	26.33	25.60	14.41	7.33	9.11	9.40	10.47	12.60	19.46
1999年	222.86	20.31	34.54	16.59	12.53	10.10	11.22	16.09	16.87	18.43
2004年	200.05	13.55	22.28	16.78	13.03	10.86	10.73	9.80	15.09	15.12

(出所) 付表1(b), 付表3(b)

付表 12(a) 全年齢階級の標準偏差(総変動)にたいする年齢階級別寄与率(二人以上世帯, 1989年~2004年, 全年齢階級=100) (%)

全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	100.0	0.6	4.1	9.1	13.9	15.7	14.1	11.9	11.1	8.9
1994年	100.0	0.6	3.6	8.4	11.3	14.0	14.5	13.1	10.9	9.4
1999年	100.0	0.6	3.7	7.6	9.9	11.1	12.7	13.1	11.8	10.4
2004年	100.0	0.5	2.8	6.6	8.9	9.9	10.5	12.2	12.3	12.1

(出所) 付表11(a)

付表 12(b) 全年齢階級の標準偏差(総変動)にたいする年齢階級別寄与率(単身世帯, 1989年~2004年, 全年齢階級=100) (%)

全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	100.0	17.1	15.3	7.1	6.0	4.2	3.8	5.4	5.6	10.2
1994年	100.0	12.8	12.5	7.0	3.6	4.4	4.6	5.1	6.1	9.5
1999年	100.0	9.1	15.5	7.4	5.6	4.5	5.0	7.2	7.6	8.3
2004年	100.0	6.8	11.1	8.4	6.5	5.4	4.9	7.5	7.6	7.6

(出所) 付表11(b)

付表 13(a) 総標準偏差にたいする年齢階級別寄与分(二人以上世帯, 2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
2004年(現実値)	393.73	1.78	10.97	26.17	34.97	39.10	41.50	47.87	48.39	47.64	95.33
2004年(仮想値)	393.73	2.50	16.05	35.76	54.79	61.89	55.50	46.87	43.80	34.99	41.58

(出所) 上段: 付表 11(a); 下段: 付表 1(a), 付表 3(a)

(万円)

付表 13(b) 総標準偏差にたいする年齢階級別寄与分(単身世帯, 2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
2004年(現実値)	200.05	13.55	22.28	16.78	13.03	10.86	10.73	9.80	15.09	15.12	72.82
2004年(仮想値)	200.05	34.11	30.67	14.19	12.06	8.47	7.62	10.83	11.10	20.34	50.65

(出所) 上段: 付表 11(b); 下段: 付表 1(b), 付表 3(b)

(万円)

付表 14(a) 総標準偏差にたいする年齢階級別寄与率(二人以上世帯, 2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
2004年(現実値)	100.00	0.45	2.79	6.65	8.88	9.93	10.54	12.16	12.29	12.10	24.21
2004年(仮想値)	100.00	0.64	4.08	9.08	13.92	15.72	14.10	11.90	11.13	8.89	10.56

(出所) 付表 13(a)

(%)

付表 14(b) 総標準偏差にたいする年齢階級別寄与率(単身世帯, 2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
2004年(現実値)	100.00	6.77	11.14	8.39	6.52	5.43	5.36	4.90	7.54	7.56	36.40
2004年(仮想値)	100.00	17.05	15.33	7.10	6.03	4.23	3.81	5.41	5.55	10.17	25.32

(出所) 付表 13(b)

(%)

付表 15(a) 全年齢階級の級内変動にかんする年齢階級別要因分解(二人以上世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	337.91	0.86	7.46	21.45	36.25	45.68	48.85	47.20	49.41	37.01	43.74
1994年	383.68	1.10	7.43	21.27	32.14	47.22	57.36	58.88	53.57	44.30	60.40
1999年	378.72	0.90	7.68	18.43	27.50	38.24	48.25	58.79	55.85	46.95	76.13
2004年	362.72	0.91	5.63	14.86	22.95	31.04	38.82	50.37	56.60	50.94	90.61

(出所) 付表 1(a), 付表 3(a)

付表 15(b) 全年齢階級の級内変動にかんする年齢階級別要因分解(単身世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	143.95	13.39	13.07	7.43	8.70	9.45	8.89	11.83	11.72	24.35	35.12
1994年	176.61	12.41	13.65	9.77	7.98	11.40	13.00	12.97	14.07	18.44	62.92
1999年	177.77	7.98	17.96	12.49	10.79	11.78	14.81	20.11	23.39	14.28	44.16
2004年	166.00	6.78	12.20	11.42	12.18	12.56	13.44	12.97	19.32	13.07	52.05

(出所) 付表 1(b), 付表 3(b)

付表 16(a) 全年齢階級の級間変動にかんする年齢階級別要因分解(二人以上世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	27.61	1.46	7.43	11.75	14.61	11.78	2.68	-3.69	-8.75	-4.53	-5.14
1994年	37.20	1.59	7.78	14.04	15.40	11.85	3.59	-3.55	-7.89	-4.78	-0.82
1999年	37.53	1.58	7.79	13.31	13.61	7.81	4.54	-4.38	-6.87	-3.51	3.64
2004年	31.01	0.87	5.35	11.31	12.03	8.06	2.68	-2.50	-8.21	-3.30	4.72

(出所) 付表 1(a), 付表 3(a)

付表 16(b) 全年齢階級の級間変動にかんする年齢階級別要因分解(単身世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	27.94	15.92	13.28	4.77	1.66	-2.17	-2.34	-2.53	-2.18	-6.87	8.41
1994年	28.70	13.92	11.95	4.64	-0.65	-2.29	-3.60	-2.50	-1.46	1.02	7.67
1999年	45.08	12.33	16.57	4.09	1.74	-1.68	-3.60	-4.02	-6.52	4.14	22.02
2004年	34.05	6.77	10.08	5.36	0.85	-1.71	-2.71	-3.17	-4.23	2.05	20.76

(出所) 付表 1(b), 付表 3(b)

付表 17(a) 総変動(総標準偏差)の要因分解(二人以上世帯：その1)

	総変動	級内変動	級間変動
1989年	365.52	337.91 (92.4)	27.61 (7.6)
1994年	420.88	383.68 (91.2)	37.20 (8.8)
1999年	416.25	378.72 (91.0)	37.53 (9.0)
2004年	393.73	362.72 (92.1)	31.01 (7.9)

(注) 総変動は全年齢階級の標準偏差(総標準偏差), ()内数字は総変動にたいする百分率(寄与率)
(出所) 付表 11(a), 付表 15(a), 付表 16(a)

付表 17(b) 総変動(総標準偏差)の要因分解(単身世帯：その1)

	総変動	級内変動	級間変動
1989年	171.89	143.95 (83.7)	27.94 (16.3)
1994年	205.31	176.61 (86.0)	28.70 (14.0)
1999年	222.86	177.77 (79.8)	45.08 (20.2)
2004年	200.05	166.00 (83.0)	34.05 (17.0)

(注) 総変動は全年齢階級の標準偏差(総標準偏差), ()内数字は総変動にたいする百分率(寄与率)
(出所) 付表 11(b), 付表 15(b), 付表 16(b)

付表 18(a) 全年齢階級の総変動にたいする級内変動の年齢階級別寄与率(二人以上世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	(%)
1989年	92.4	0.2	2.0	5.9	9.9	12.5	13.4	12.9	13.5	10.1	12.0	12.0
1994年	92.2	0.3	1.8	5.1	7.6	11.2	13.6	14.0	12.7	10.5	14.4	14.4
1999年	90.0	0.2	1.8	4.4	6.5	9.1	11.5	14.0	13.3	11.2	18.1	18.1
2004年	92.1	0.2	1.4	3.8	5.8	7.9	9.9	12.8	14.4	12.9	23.0	23.0

(出所) 付表 15(a), 付表 17(a)

付表 18(b) 全年齢階級の総変動にたいする級内変動の年齢階級別寄与率(単身世帯, 1989年~2004年)

	全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	(%)
1989年	83.7	7.8	7.6	4.3	5.1	5.5	5.2	6.9	6.8	14.2	20.4	20.4
1994年	79.2	6.0	6.6	4.8	3.9	5.6	6.3	6.3	6.9	9.0	30.6	30.6
1999年	86.6	3.9	8.7	6.1	5.3	5.7	7.2	9.8	11.4	7.0	21.5	21.5
2004年	83.0	3.4	6.1	5.7	6.1	6.3	6.7	6.5	9.7	6.5	26.0	26.0

(出所) 付表 15(b), 付表 17(b)

付表 19 (a) 全年齢階級の総変動にたいする級間変動の年齢階級別寄与率(二人以上世帯, 1989年~2004年) (%)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	7.6	0.4	2.0	3.2	4.0	3.2	0.7	-1.0	-2.4	-1.4
1994年	8.8	0.4	1.8	3.3	3.7	2.8	0.9	-0.8	-1.9	-0.2
1999年	9.0	0.4	1.9	3.2	3.3	1.9	1.1	-1.1	-1.7	0.9
2004年	7.9	0.2	1.4	2.9	3.1	2.0	0.7	-0.6	-2.1	1.2

(出所) 付表 16 (a), 付表 17 (a)

付表 19 (b) 全年齢階級の総変動にたいする級間変動の年齢階級別寄与率(单身世帯, 1989年~2004年) (%)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	16.3	9.3	7.7	2.8	1.0	-1.3	-1.4	-1.5	-1.3	4.9
1994年	14.0	6.8	5.8	2.3	-0.3	-1.1	-1.8	-1.2	-0.7	3.7
1999年	20.2	5.5	7.4	1.8	0.8	-0.8	-1.6	-1.8	-2.9	9.9
2004年	17.0	3.4	5.0	2.7	0.4	-0.9	-1.4	-1.6	-2.1	10.4

(出所) 付表 16 (b), 付表 17 (b)

付表 20 (a) 総変動の要因分解(二人以上世帯: その2) (万円)

	総変動	級内変動	級間変動
1989年	365.52	337.91 (92.4)	27.61 (7.6)
1994年	420.88	376.03 (89.3)	44.85 (10.7)
1999年	416.25	366.31 (88.0)	49.94 (12.0)
2004年	393.73	344.29 (87.4)	49.44 (12.6)

(注記) 1989年の人口シェアによる。()内数字は総変動にたいする百分率(寄与率)

(出所) 付表 21 (a), 付表 22 (a), 付表 23 (a), 付表 24 (a)

付表 20 (b) 総変動の要因分解(单身世帯: その2) (万円)

	総変動	級内変動	級間変動
1989年	171.89	143.95 (83.7)	27.94 (16.3)
1994年	205.31	170.93 (83.3)	34.38 (16.7)
1999年	222.86	165.85 (74.4)	57.01 (25.6)
2004年	200.05	156.48 (78.2)	43.56 (21.8)

(注記) 1989年の人口シェアによる。()内数字は総変動にたいする百分率(寄与率)

(出所) 付表 21 (b), 付表 22 (b), 付表 23 (b), 付表 24 (b)

付表 21(a) 総変動の要因分解(二人以上世帯, 1989年)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	(万円)
全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	
級内変動	0.86	7.46	21.45	36.25	45.68	48.85	47.20	49.41	37.01	43.74	
級間変動	1.46	7.43	11.75	14.61	11.78	2.68	-3.69	-8.75	-4.53	-5.14	

(出所) 付表 15(a), 付表 16(a)

付表 21(b) 総変動の要因分解(単身世帯, 1989年)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	(万円)
全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	
級内変動	143.95	13.39	7.43	8.70	9.45	8.89	11.83	11.72	24.35	35.12	
級間変動	27.94	13.28	4.77	1.66	-2.17	-2.34	-2.53	-2.18	-6.87	8.41	

(出所) 付表 15(b), 付表 16(b)

付表 22(a) 総変動の要因分解(二人以上世帯, 1994年): 1989年の人口シェアにもとづく再計算

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	(万円)
全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	
級内変動	376.03	8.38	23.03	39.59	52.89	55.84	53.31	54.91	41.92	45.06	
級間変動	44.85	8.77	15.20	18.97	13.27	3.50	-3.21	-8.09	-4.52	-0.62	

(出所) 付表 1(a), 付表 15(a), 付表 16(a)

付表 22(b) 総変動の要因分解(単身世帯, 1994年): 1989年の人口シェアにもとづく再計算

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	(万円)
全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	
級内変動	170.93	16.50	9.88	13.47	10.88	10.82	13.76	12.72	19.78	46.33	
級間変動	34.38	18.51	4.69	-1.10	-2.18	-3.00	-2.65	-1.32	1.10	5.65	

(出所) 付表 1(b), 付表 15(b), 付表 16(b)

付表 23(a) 総変動の要因分解(二人以上世帯, 1999年): 1989年の人口シェアにもとづく再計算

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	(万円)
全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	
級内変動	366.31	8.42	21.95	38.74	54.34	53.63	53.53	52.81	39.98	41.95	
級間変動	49.94	1.68	15.86	19.18	11.09	5.05	-3.98	-6.50	-2.99	2.01	

(出所) 付表 1(a), 付表 15(a), 付表 16(a)

付表 23(b) 総変動の要因分解(単身世帯, 1999年): 1989年の人口シェアにもとづく再計算

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	(万円)
全年齢階級	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	
級内変動	165.85	14.94	17.77	11.91	11.00	11.22	15.08	17.15	17.57	37.65	
級間変動	57.01	23.06	16.40	3.90	1.86	-1.57	-2.72	-3.01	5.10	18.78	

(出所) 付表 1(b), 付表 15(b), 付表 16(b)

付表 24 (a) 総変動の要因分解(二人以上世帯, 2004年): 1989年の人口シェアにもとづく再計算 (万円)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
全年齢階級	344.29	8.23	20.31	35.94	49.13	51.92	49.31	51.23	37.41	39.52
級内変動	49.44	7.82	15.45	18.84	12.75	3.59	-2.44	-7.43	-2.42	2.06

(出所) 付表 1 (a), 付表 15 (a), 付表 16 (a)

付表 24 (b) 総変動の要因分解(単身世帯, 2004年): 1989年の人口シェアにもとづく再計算 (万円)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
全年齢階級	156.48	17.07	9.66	11.27	9.80	9.55	14.33	14.22	17.58	36.21
級内変動	43.56	17.04	13.88	4.53	0.79	-1.33	-3.50	-3.12	2.76	14.44

(出所) 付表 1 (b), 付表 15 (b), 付表 16 (b)

付表 25 (a) 全年齢階級の級内変動(総級内変動)にたいする年齢階級別要因分解(二人以上世帯, 1989年~2004年: 1989年基準) (万円)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年(現期)	337.91	7.46	21.45	36.25	45.68	48.85	47.20	49.41	37.01	43.74
1994年	376.03	1.10	23.03	39.59	52.89	55.84	53.31	54.91	41.92	45.06
1999年	366.31	0.96	21.95	38.74	54.34	53.63	53.53	52.81	39.98	41.95
2004年	344.29	1.28	20.31	35.94	49.13	51.92	49.31	51.23	37.41	39.52

(注記) 1994年, 1999年, 2004年の値は, 1989年の人口シェア(付表 1 (a))にもとづく。

(出所) 付表 21 (a)~付表 24 (a)

付表 25 (b) 全年齢階級の級内変動(総級内変動)にたいする年齢階級別要因分解(単身世帯, 1989年~2004年: 1989年基準) (万円)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年(現期)	143.95	13.39	7.43	8.70	9.45	8.89	11.83	11.72	24.35	35.12
1994年	170.93	16.50	9.88	13.47	10.88	10.82	13.76	12.72	19.78	46.33
1999年	165.85	14.94	11.91	11.57	11.00	11.22	15.08	17.15	17.57	37.65
2004年	156.48	17.07	9.66	11.27	9.80	9.55	14.33	14.22	17.58	36.21

(注記) 1994年, 1999年, 2004年の値は, 1989年の人口シェアにもとづく。

(出所) 付表 21 (b)~付表 24 (b)

付表 26(a) 全年齢階級の縦間変動(総級間変動)にたいする年齢階級別要因分解(二人以上世帯, 1989年~2004年: 1989年基準) (万円)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	27.61	7.43	11.75	14.61	11.78	2.68	-3.69	-8.75	-4.53	-5.14
1994年	44.85	8.77	15.20	18.97	13.27	3.50	-3.21	-8.09	-4.52	-0.62
1999年	49.94	8.54	15.86	19.18	11.09	5.05	-3.98	-6.50	-2.99	2.01
2004年	49.44	7.82	15.45	18.84	12.75	3.59	-2.44	-7.43	-2.42	2.06

(注記) 1994年, 1999年, 2004年の値は, 1989年の人口シェア(付表1(a))にもとづく。

(出所) 付表 21(a)~付表 24(a)

付表 26(b) 全年齢階級の縦間変動(総級間変動)にたいする年齢階級別要因分解(単身世帯, 1989年~2004年: 1989年基準) (万円)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	27.94	15.92	4.77	1.66	-2.17	-2.34	-2.53	-2.18	-6.87	8.41
1994年	34.38	18.51	4.69	-1.10	-2.18	-3.00	-2.65	-1.32	1.10	5.65
1999年	57.01	23.06	3.90	1.86	-1.57	-2.72	-3.01	-4.78	5.10	18.78
2004年	43.56	17.04	3.88	0.79	-1.33	-1.93	-3.50	-3.12	2.76	14.44

(注記) 1994年, 1999年, 2004年の値は, 1989年の人口シェアにもとづく。

(出所) 付表 21(b)~付表 24(b)

付表 27(a) 全年齢階級の総変動にたいする年齢階級別級内変動寄与率(二人以上世帯, 1989年~2004年: 1989年基準) (%)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	92.45	0.23	2.04	5.87	9.92	13.37	12.61	13.52	10.12	11.97
1994年	89.34	0.26	1.99	5.47	9.41	13.27	12.67	13.05	9.96	10.71
1999年	88.00	0.23	2.02	5.27	9.31	12.88	12.86	12.69	9.61	10.08
2004年	87.44	0.32	2.09	5.16	9.13	13.19	12.52	13.01	9.50	10.04

(注記) 1994年, 1999年, 2004年の値は, 1989年の人口シェアにもとづく。

(出所) 付表 20(a), 付表 25(a)

付表 27(b) 全年齢階級の総変動にたいする年齢階級別級内変動寄与率(単身世帯, 1989年~2004年: 1989年基準) (%)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	83.75	7.79	7.61	4.32	5.06	5.17	6.88	6.82	14.17	20.43
1994年	83.25	8.04	8.17	4.81	6.56	5.30	6.70	6.20	9.63	22.57
1999年	74.42	6.70	7.97	5.35	5.19	4.94	6.76	7.70	7.88	16.89
2004年	78.22	8.53	8.39	4.83	5.63	4.90	7.16	7.11	8.79	18.10

(注記) 1994年, 1999年, 2004年の値は, 1989年の人口シェアにもとづく。

(出所) 付表 20(b), 付表 25(b)

付表 28(a) 全年齢階級の総変動にたいする年齢階級別級間変動寄与率(二人以上世帯, 1989年~2004年: 1989年基準) (%)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	7.55	0.40	2.03	3.21	4.00	3.22	0.73	-1.01	-2.39	-1.24
1994年	10.66	0.37	2.08	3.61	4.51	3.15	0.83	-0.76	-1.92	-1.07
1999年	12.00	0.40	2.05	3.81	4.61	2.66	1.21	-0.96	-1.56	-0.72
2004年	12.56	0.31	1.99	3.92	4.79	3.24	0.91	-0.62	-1.89	-0.62

(注記) 1994年, 1999年, 2004年の値は, 1989年の人口シェアにもとづく。

(出所) 付表 20(a), 付表 26(a)

付表 28(b) 全年齢階級の総変動にたいする年齢階級別級内変動寄与率(単身世帯, 1989年~2004年: 1989年基準) (%)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1989年	16.25	9.26	7.72	2.77	0.97	-1.27	-1.36	-1.47	-1.27	-4.00
1994年	16.75	9.01	7.16	2.28	-0.54	-1.06	-1.46	-1.29	-0.64	0.54
1999年	25.58	10.35	7.36	1.75	0.84	-0.70	-1.22	-1.35	-2.15	2.29
2004年	21.78	8.52	6.94	2.26	0.39	-0.67	-0.96	-1.75	-1.56	1.38

(注記) 1994年, 1999年, 2004年の値は, 1989年の人口シェアにもとづく。

(出所) 付表 20(b), 付表 26(b)

付表 29(a) 全年齢階級の総変動にたいする年齢階級別級内変動寄与率の差(二人以上世帯, 1989年基準) (パーセント・ポイント)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1994年	-2.83	0.00	0.23	0.42	1.77	1.35	-0.36	-1.32	0.32	-3.65
1999年	-1.98	0.02	0.20	0.89	2.77	3.97	1.42	-1.11	-0.58	-8.01
2004年	-4.68	0.09	0.66	1.38	3.30	4.60	3.33	-0.27	-1.36	-12.98

(注記) 表中の数字は(仮想値-実際値)による。

(出所) 付表 18(a), 付表 27(a)

付表 29(b) 全年齢階級の総変動にたいする年齢階級別級内変動寄与率の差(単身世帯, 1989年基準) (パーセント・ポイント)

	24歳以下	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1994年	4.01	1.99	1.53	0.05	2.67	-0.26	-1.06	0.39	-0.66	-8.08
1999年	-12.17	2.81	-0.78	-0.74	-0.07	-0.80	-2.18	-3.03	-3.70	-4.62
2004年	-4.76	5.14	2.30	-0.88	-0.46	-1.38	-1.94	0.68	-2.55	-7.92

(注記) 表中の数字は(仮想値-実際値)による。

(出所) 付表 18(b), 付表 27(b)

付表 30 (a) 全年齢階級の総変動にたいする年齢階級別級間変動寄与率の差 (二人以上世帯, 1989 年基準) (パーセント・ポイント)

	全年齢階級	24 歳以下	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳	55-59 歳	60-64 歳	65 歳以上
1994 年	1.82	0.00	0.24	0.28	0.85	0.34	-0.02	0.08	-0.05	0.06	0.05
1999 年	2.98	0.02	0.18	0.61	1.34	0.79	0.12	0.09	0.09	0.13	-0.39
2004 年	4.68	0.09	0.63	1.05	1.73	1.19	0.23	0.01	0.20	0.22	-0.68

(注記) 表中の数字は (仮想値 - 実際値) による。
(出所) 付表 19 (a), 28 (a)

付表 30 (b) 全年齢階級の総変動にたいする年齢階級別級間変動寄与率の差 (単身世帯, 1989 年基準) (パーセント・ポイント)

	全年齢階級	24 歳以下	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳	55-59 歳	60-64 歳	65 歳以上
1994 年	2.77	2.24	1.34	0.03	-0.22	0.05	0.29	-0.07	0.07	0.04	-0.99
1999 年	5.35	4.82	-0.08	-0.09	0.06	0.05	0.39	0.45	0.78	0.43	-1.46
2004 年	4.76	5.13	1.90	-0.41	-0.03	0.19	0.39	-0.17	0.56	0.35	-3.16

(注記) 表中の数字は (仮想値 - 実際値) による。
(出所) 付表 19 (b), 28 (b)